

令和4年度

滋賀県予算施策に対する要望書

令和3年10月

滋 賀 県 市 長 会

令和3年10月 5日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県市長会
会長 小 椋 正 清

要 望 書

平素は、県内都市行政の運営に対しまして、格別の御配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の急増により、8月27日から県内全域が「緊急事態宣言」の対象地域とされ、私権制限が伴う感染対策を強化・徹底する事態に、県民生活、経済界への支援などさまざまな取組を進められていますが、県民には長期化、深刻化していく感染症への対策や、経済活動の疲弊感など不安の声が多く上がっています。県民の不安が一日も早く解消され、命と暮らし、雇用を守り、県内経済の回復が図られるよう喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」について、あらためて特段の御配慮をお願いいたします。

また、国においては、新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの持続的な成長基盤を作るとした「経済財政運営と改革の基本方針2021」および感染症による意識・行動変容を踏まえた「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月18日）が閣議決定されました。

県内各都市では住民に最も身近な基礎自治体として、「地方への人の流れの創出・人材支援」、「DXの推進」、「脱炭素社会の実現」とした地方創生の3つの視点を重視し、人口減少・少子高齢化時代における地域特性を活かしたひと・しごとの流れの創出をはじめ、幼児教育・保育の無償化に伴う施策の充実、子ども・障害児（者）・高齢者に対する福祉施策の充実、重層的支援体制の構築・支援、防災・減災・国土強靱化の推進、道路・河川等の都市基盤の整備促進、地域公共交通の維持確保、さらにはGIGAスクール構想に基づくICT環境整備など教育環境の充実や国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会に向けた取組など、市民生活に直結する様々な行政課題に真摯に取り組んでいかなければなりません。

県におかれましては、基本構想の「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念に、「健康しが」の実現に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた持続可能な新年度予算編成となりますが、県と市の連携強化を図り、真のパートナーとして本要望に誠実に対応いただきますよう強く要望いたします。

目 次

知 事 公 室	1
総 合 企 画 部	3
総 務 部	6
文 化 ス ポ ー ツ 部	8
琵琶湖環境部	12
健康医療福祉部	19
商工観光労働部	36
農 政 水 産 部	41
土 木 交 通 部	48
教 育 委 員 会	58
警 察 本 部	68
新 型 コ ロ ナ 関 連	69

知 事 公 室

1. 原子力安全対策の強化および財政支援について

原子力防災については、県と市町が一丸となって取り組むべき課題である。県知事自らが先頭に立ち、これまで以上に強力なリーダーシップを発揮して、以下の点について、総合的かつ全面的な対策を講じられるとともに、国および原子力事業者に対して強く働きかけられたい。

- (1) 策定済みの避難の計画や要領、マニュアルについて、複合災害を考慮した実効的かつ具体的な広域避難方法の確立を行うとともに、その計画は他府県の避難計画や避難先の市の避難者受入マニュアル等とも整合性を取ることに。
また、民間バスの運転手、医師や薬剤師等の医療関係者、市の職員等に対し、放射線および安定ヨウ素剤に対する正しい知識を得ていただくため、県として教育・研修の取組を行うこと。
- (2) 原子力発電所に近接する市町村においても、原子力発電所所在市町村と同等の原子力防災対策の支援措置を講じるとともに、原子力事業者と安全協定の締結を義務付けるよう国に対し法整備を働きかけること。
- (3) 災害時に避難道路や緊急輸送道路として重要な役割を担う国道8号、161号の整備促進を国に働きかけるとともに、同303号、365号、367号の整備ならびに湖上避難を想定した港湾施設を国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用して設置し、交通網の整備拡充を進めること。
- (4) UPZにおける原子力防災対策に関する国および事業者の責任の明確化と災害対策に向け、恒久的な財政支援を求めること。
- (5) UPZ圏内の自治体と同様または準じた防災計画を策定するなど、自らの判断により積極的な対策を講じているUPZ圏外の自治体に対する支援を講じること。
- (6) UPZ圏外における防護措置（屋内退避、一時移転、安定ヨウ素剤の服用等）の具体的要領に関して防災指針等の整備を求めること。

2. 地震・豪雨防災対策の強化および財政支援 について

東日本大震災や熊本地震、平成30年の7月豪雨、令和元年の房総半島台風、東日本台風、令和2年の7月豪雨をはじめ、地球温暖化の影響による局地的な豪雨・豪雪など、近年各地で大規模自然災害が頻発しており、本県においても平成29年の台風5号、台風21号、平成30年の7月豪雨、台風12号、台風20号および台風21号により、2年続けて県内各地で甚大な被害が発生したところである。

加えて、発生後わずか数か月の間にパンデミックと言われる世界的な流行となり、国内および県内においても感染が拡大している新型コロナウイルス感染症についても、未だ収束の目途が立たず、現在も継続してその対応に追われている。

市民の生命と財産を守り安全・安心な生活を保障することは、行政に課せられた最大の責務であり、災害（新型コロナウイルス感染症を含む）に強い国土を形成するためにも、次の事項について緊急に対策を講じられるよう国に対して働きかけられるとともに、県においても特段の配慮を願いたい。

- (1) 令和7年度限りとされている緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充および恒久化
- (2) 県が主体となった備蓄品の整備および各自治体が整備する備蓄品等の購入費用に対する国および県からの恒久的な財政支援
- (3) 災害予防対策としての治水事業、砂防事業、急傾斜地対策事業、治山事業の着実な実施
- (4) 災害復旧に対する支援の充実と被災者生活再建支援法の適用要件（全壊および大規模半壊世帯数等）の緩和や拡大による生活再建支援の充実
- (5) 河川の出水状況等の把握を迅速かつ確実に行い、破堤等災害を未然に防ぐため、一級河川への水位計・防災カメラの設置の推進および避難判断水位等の設定

総合企画部

1. 多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について

多文化共生社会の実現に向けて、次の諸施策の実施について積極的な措置が講じられるよう、国に対して働きかけられるとともに、県の重要施策として推進されたい。

- (1) 県内共通の行政情報については、県において多言語化ややさしい日本語を用いた公文書に書き換えを行うとともに、迅速かつ的確に周知されたい。
- (2) 安定した就労のために国や企業と連携し、県内での外国語による職業訓練のさらなる充実を図るとともに、外国語による技能資格試験の受験を促進し、就労につながる日本語教室など実効性のある就労支援を実施されたい。
また、日本語指導者の雇用と安定就労について取り組まれたい。

2. 外国人材受け入れ環境の整備に向けた市町への支援策の充実について

外国人材受け入れ共生に対する国の施策のさらなる充実と、柔軟な財政的援助を含め幅広い自治体への支援策の実現に向けて、国へ強く働きかけられたい。

3. 未利用となっている県有地の有効活用 について

現在、県においては、次世代の幸せや新しい豊かさを実現するため、競争力のある産業や地域を支える産業の育成をめざし、積極的な企業誘致に取り組まれているが、社会情勢等の変化により当初の利用目的を果たすことなく未利用となっている県有地についても、地方創生での活性化の実現に向け、本県の立地の優位性を生かした産業の創出や企業誘致等への活用を積極的に進められたい。

4. デジタル社会を創り支える人材の確保・育成 について

デジタル社会を創り支える人材の確保・育成に当たり、民間人材の地方自治体への就業促進に向けた復職保証や民間水準の給与設定を可能とする法整備およびデジタル人材の副業等を容認するための環境整備、地方自治体へのデジタル人材派遣制度の拡充について、国へ要望されたい。

また、滋賀県においては、県が持つ知識やスキルを県内市町に共有する仕組みや、県がデジタル人材を一定数確保し、市町からの要請に応じて派遣する取組を制度化されたい。加えて、県内においてデジタル人材を育成できる環境を整えるため、人材育成方針を早期に策定するとともに、高等学校や専門学校、大学、企業・団体等と連携し、体系的な育成プログラムを施す仕組みを構築されたい。

〔新 規〕

5. アフターコロナを見据えたグリーンリカバリー ーおよび2050年カーボンニュートラルに 向けた牽引について

環境先進県である滋賀県においては、グリーンリカバリーとカーボンニュートラルについて全国的に先駆ける存在として、市町と連携する中、リーダーシップを発揮されたい。

〔新 規〕

6. 高等専門学校 of 整備促進について

現在、県において検討されている高等専門学校の整備促進については、県内関係市町の意見を踏まえ、広域としての効果を重視されたい。

〔新 規〕

7. 大学の施設整備に対する補助について

将来の滋賀の産業や技術を支える人材の育成と、若者を呼び込むことにより地域を活性化するため、県内に設置される大学の施設整備費用を補助されたい。

〔新 規〕

総 務 部

1. 地方創生における「地方版総合戦略」の推進 と人口減少対策について

地方創生と人口減少の克服を総合的に推進するに当たり、次の事項について総合的な支援を願いたい。

- (1) 中小企業の多くで若い世代の人材確保が喫緊の課題となっている。また、県内の大学に進学した新卒者の多くが就職時に県外へ流出していることから、定住・移住の推進および中小企業の人材確保支援策として、新卒者の県内中小企業への就職を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、県内に在学する学生の県内就職率の向上と、県外学生が県内企業に就職する新しい人の流れをつくる取組を推進されたい。
- (2) 平成29年度に開設された首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」で、一昨年度から開始された市町等協働フェアを引き続き実施していただき、さらに地元企業が県外企業と商談を行ったり、人材確保のため、Iターン・Uターン希望者に求人情報を提供できるよう、門戸を広げ、利用しやすい運用体制の整備を行い、新たな都市部から滋賀県への魅力的な人材、仕事の流れを生み出す仕組みづくりを願いたい。
- (3) 定住移住の推進に当たっては、県および市と連携することが重要であることから、滋賀移住・交流促進協議会を通じて市町との連携を深め、「ふるさと暮らし情報センター」に配置された専属相談員を中心に、移住セミナーや相談会のさらなる充実を図られるとともに、今後必要となってくるWEB等を活用した相談体制を充実されたい。

また、移住希望者のニーズを的確に捉え、都市部への効果的な情報発信を行うとともに、その内容を市町に情報共有願いたい。

2. 公共施設等適正管理推進事業債の拡充

および期間撤廃について

- (1) 「公共施設等適正管理推進事業債」制度について、交付税算入率および事業メニューの拡充を行うとともに、令和4年度以降も継続されるよう、国に対して強く働きかけられたい。
- (2) 災害時における支援、復旧や復興にかかる継続的な行政サービス提供に無くてはならない重要な拠点となる公用の建築物である耐震化済みの市役所庁舎等についても、「公共施設等適正管理推進事業債」（長寿命化事業）の対象となるよう、国に対して働きかけられたい。

3. 自治振興交付金の見直しについて

市町がそれぞれの地域の実情に応じ独自性を発揮した施策を展開するために設けられた自治振興交付金について、地域の課題やニーズへの重点的な取組や的確な対応が継続できるよう、新規事業の創設や既存事業にかかる対象経費や交付制限を見直すなど、各市町における算入額の引き上げを図られたい。

4. フリースクールへの財政支援について

不登校児童生徒の受け皿となっている民間フリースクールへの運営に対する支援については、施設を利用する生徒児童が1つの市町区域に限らず広域的であり、市町として支援が難しいと考えられることから、県におかれては運営団体に対する補助制度を創設するなど、県からの財政支援を願いたい。

〔新 規・再 掲〕

文化スポーツ部

1. 国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会に向けた取組について

2025年開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催に当たっては、滋賀県が主体性を発揮され簡素で効果的な大会となるよう、次の事項について積極的な取組を願いたい。

- (1) 国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の開催地となることにより、市民・県民のスポーツへの意識が高まり、体力向上、健康増進が図られるとともに、観光面等地域経済の発展にも資するものである。

加えて両大会終了後においてもその効果が継続できるよう、引き続き市町の競技会場周辺の県有施設の整備ならびに新たに整備された県立施設が、周辺公共施設等とも連携し、県民の生涯スポーツの拠点施設として貢献できる施設運営を図られたい。

- (2) 各種競技施設の整備にかかる県からの各市町への支援措置については、一律、補助率 1/2、上限1億円と示されているが、内定した競技種目および競技種目数によっては複数の施設や異なるコート等の整備が必要であり、あわせて中央競技団体の視察の指摘以外に、競技団体からの要望もあり、エレベーターやトイレ等のユニバーサルデザイン化の整備も含めると費用が多額となる。

また、駐車場の整備等は補助対象外とされているが、複数の競技を行う施設では相当の混雑が予想されることから、対策は必要不可欠である。以上のことから、当該支援措置の補助率や上限額、補助対象区分については、個々の実情や競技種目および内定数を十分に踏まえ、大幅な拡充や柔軟な運用による支援を願いたい。

特に障害者スポーツ大会競技会場の整備においては、競技者や競技団体等の関係者、観戦者等の来場者に対して、よりきめ細かな配慮を行う必要があり、バリアフリー化事業に対して、現行の補助制度で規定される補助限度額（1施設につき1,500万円）の撤廃等の対応を願いたい。

さらに、市が関連して整備する道路、河川、都市公園に対する財政支援、および県立施設で開催される競技に対する運営経費や人的支援についても特段の配慮を願いたい。

- (3) 主会場をはじめ各種競技施設の整備に当たっては、周辺地域の歴史、文化との調和について引き続き配慮を願うとともに、現在実施されているスポーツ競技を継続できるよう考慮し、計画的な整備および代替施設の確保を進められたい。
- (4) 競技会場が内定している競技・種目の中央競技団体の正式視察において指摘された事項については、県が責任を持って適切に調整するとともに、周辺環境にも配慮した整備を行う場合も財政支援を願いたい。
- (5) 会場地市町が負担することとなる大会運営費（リハーサル大会運営費を含む）の補助・交付対象経費の具体例を示すとともに、「標準経費積算基準額」を適正に見込み、市町が過度の負担をすることがないように配慮を願いたい。

〔新 規〕
- (6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期されることとなった両大会について、その周知にかかる経費や安全・安心な大会運営のための感染症対策費など、今後、市町において新たに必要となる経費について十分な支援を願いたい。

〔新 規〕

2. 国際大会開催に伴う協力および財政支援等 について

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスタースゲームズ2021関西などの国際レベルのスポーツイベント開催に伴い、市民が直接スポーツに触れる機会を増やすことで、市民のスポーツへの意識が高まるとともに、体力向上、健康増進を図ることができる。

よって、ワールドマスタースゲームズ2021関西開催については、競技運営および参加者等にかかる業務支援等に対する経費の確実な予算措置を願いたい。

また、ワールドマスタースゲームズ2021関西が1年延期となったことにより、沿道警備費用等において、市町のさらなる負担増とならないよう配慮を願いたい。

3. 文化財の保存活用の推進について

本県の恵まれた文化遺産を観光振興に活用し、地域振興につなげる取組が始まっている。県内に所在する各種文化財の保存および活用事業に対して積極的な支援を講じられたい。

また、事業を実施するために必要となる費用を滋賀県文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき採択交付されたい。

- (1) 老朽化した登録有形文化財（建造物）等の保存および管理支援の充実（県費補助の採択）
- (2) 史跡整備に関わる用地公有化事業および国宝重要文化財等保存整備費補助金にかかる建造物・美術工芸品の保存修理・調査活用事業の支援（県費補助の凍結解除）および史跡整備にかかる国庫補助金について十分な予算措置
- (3) 市保有の国指定史跡および名勝の保存修理等への支援ならびに県指定史跡の管理費の支援（県費補助対象に追加）

- (4) 国選定重要伝統的建造物群保存地区において直接および間接補助で実施される保存対策・保存修理等に対する補助要綱に基づく支援および国選定重要文化的景観地区に対する補助要綱の設置

4. 彦根城世界遺産登録の推進について

彦根城の世界遺産登録については、来年度、日本政府からユネスコの世界遺産委員会に彦根城を世界遺産候補として推薦していただきたいと考えているところであるが、国内推薦に当たっては、ユネスコに提出する推薦書原案や包括的保存管理計画案の編集作業に専門業者の関与が必要となるなど、世界遺産登録の実現に必要な経費が増加することが予想される。

彦根城の世界遺産登録は、彦根市のみならず、滋賀県全体の魅力を国内外に発信でき、県内全体の観光資源を活かして地域の活性化を図ることができる非常に有益な取組であることから、県においても、全県的な取組となるよう総合調整いただくとともに、必要な予算を引き続き確保していただきたい。

琵琶湖環境部

1. 汚水処理施設整備に対する支援の充実 について

汚水処理施設整備の10年概成に向け、公共下水道の事業計画区域を限定するとともに、著しく遅れる地域にあつては、合併浄化槽区域に変更し汚水処理施設の効率的な整備に努めているところである。ついでには、汚水処理施設の整備や維持管理にかかる財政支援について、次の事項に対する特段の配慮を願いたい。

また、国が推進する汚水処理の広域化・共同化について、県が作成される滋賀県広域化・共同化計画において、汚水処理施設の整備が進んでいない区域を処理区に編入いただくよう配慮願いたい。

(1) 合併処理浄化槽の設置にかかる国の交付金制度見直しに伴い改正された滋賀県汚水処理施設整備接続等交付金交付要綱について、補助対象から除外された対象を復活されたい。

(2) 合併処理浄化槽区域にあつては、浄化槽面的整備事業として県費補助金を受け、汚水処理施設整備を推進しているが、事業の採択要件に合致しない地域があることから、事業採択時の要件緩和と浄化槽面的整備事業が適用されない世帯に対する支援制度、および修繕が必要な合併処理浄化槽に対しての個別支援制度の創設を願いたい。

また、国の交付金制度の見直しに伴い、補助対象から外された合併処理浄化槽の更新に対する補助を復活されたい。

(3) 公共下水道の整備・接続にかかる滋賀県汚水処理施設整備接続等交付金の継続と予算確保を願いたい。

2. 下水道の整備促進について

下水道の整備促進のため、次の事項について財政措置を含めた県の積極的な対応を願いたい。

- (1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策および社会資本整備総合交付金制度に基づき、下水道事業の推進に必要な予算の確保と中長期的な視野に立った継続的かつ安定的な財源が確保された事業が実施できる制度の確立について、国に強く働きかけられたい。
- (2) 下水道施設の改築にかかる国費支援について、公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、確実に継続するよう国に働きかけられたい。

3. 森林の保全と強い林業・木材産業の振興について

木材価格の低迷により森林経営意欲が減退し、荒廃森林や林地境界の不明瞭化が進んでおり、森林が有する多面的機能が低下していることから、市民生活に深刻な影響を及ぼす懸念があるため、森林整備の継続的な推進と強い林業・木材産業の振興に向けて、次の事項について積極的な取組と国に対する働きかけを願いたい。

- (1) 森林整備を担う人材の確保を図られたい。また、山腹崩壊地や河川への土砂流出に対し、治山事業の計画的な実施および保安林改良事業による土砂流出対策を図るとともに、流出した土砂の浚渫処分について新たな支援策を講じられたい。
- (2) 人工林と天然林が混在する森林の一体的施業による木材の供給から流通まで、循環型で持続可能な仕組みづくりに向けて、やまの健康推進プロジェクトに対するハード・ソフト両面からの事業継続支援を願いたい。

- (3) 県内において未だ実績がない新たな森林経営管理制度に基づく取組については、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を全県下において戦略的に進める必要があるため、滋賀県が主導的な立場で市町と連携して推進されるとともに、市町で円滑な事業実施が図れるよう支援を願いたい。
- また、市町においては専門的な職員が不足しているため、令和元年度に「滋賀県森林整備協議会」を立ち上げ、森林情報アドバイザーを1名雇用されているが、県下全域をカバーするには人員不足であり、人的支援を強化されたい。
- (4) 「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、さらなる県産木材の利用促進を図るため、「びわ湖材利用促進事業」における木造公共等施設整備に対する補助金上限額の撤廃を願いたい。

4. 琵琶湖の保全再生に向けた取組と特定外来生物の駆除対策について

令和3年度に「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第2期）」が策定され、侵略的外来植物に対する地域との連携による早期発見や徹底的な巡回・監視防除に向けた推進、新たな課題であるチャンネルキャットフィッシュの防除を明記されていることから、琵琶湖の水質や生態系の保全、外来種の防除等の保全再生等にかかる各種施策が確実に推進されるよう、次の事項について積極的に取り組まれたたい。

- (1) 赤野井湾の環境改善については、依然として湾内の水流（湖流）が停滞しており、栄養塩類を多量に含む底泥の堆積が進む中、水質改善の兆しが見られない。
- 「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第2期)」に基づき、引き続き赤野井湾の湖流再生と水質改善に向けた有効かつ抜本的な対策の調査・研究を重ねるとともに、継続的な侵略的外来植物の駆除や監視に取り組まれたたい。

また、新たな課題である赤野井湾のプラスチックごみをはじめとしたごみの漂流、湖底ごみ、マイクロプラスチックの増加防止対策・除去、流入河川の水質浄化、琵琶湖および内湖の浚渫等、必要な措置を講じられたい。

- (2) 木浜内湖においては、「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第2期)」に基づき、琵琶湖の生態系や水産資源の回復、生活環境の改善、船舶の安全航行などを推進するため、引き続き「内湖再生プロジェクト」に基づいた水域内の底質改善(底泥浚渫)や水草除去等の水質改善に向けた抜本的対策に、水産多面的機能発揮対策交付金のさらなる充実を含め、しっかりと取り組まれたい。
- (3) 近年、琵琶湖や内湖において異常繁茂が続いているナガエツルノゲイトウやオオバナミズキンバイなどの駆除については、国および県を中心に抜本的駆除に向けた本格的な取組が実施されているが、内湖を含めた琵琶湖全体の問題であり、今後においても、一級河川琵琶湖を管理される立場にある県として、完全駆除が果たされるまでの県内全域における日常の監視や継続した駆除の実施と予算の確保を願いたい。

特に農業用水路や排水路などへ生息地域が拡大すると、農地全体へ拡大する恐れがあることから、生息区域の拡大を未然に防止するため、生息の兆候や予測される区域の重点パトロールを実施するなど監視強化を図られたい。

また、重機を活用した駆除の早期実施および駆除活動にかかる専門業者への委託や処分にかかる費用に対する予算の増額など、地域における取組に対する支援や刈取り後の処分手法の確立等について県主導で実施願うとともに、河川管理部署等関係機関との連携強化を図られたい。

- (4) 近年、オオキンケイギクが県内各地で確認されており、今後、在来植物の生態系に影響を及ぼす懸念があることから、取り返しが見つからない状況になる前に調査・研究し、早期に駆除を行うよう十分な施策を県主導で実施願いたい。

5. 湖底の底泥・散乱ごみおよび水草等の湖岸

漂着ごみの除去対策について

- (1) 湖底に堆積した底泥や散乱するごみは、水質の悪化だけでなく魚類や貝類の生息にも悪影響を及ぼすことから、「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第2期）」に基づき、積極的かつ継続的な除去等の対応を願いたい。

また、マイクロプラスチック対策や漁業操業時に回収されるビニール系のごみについては、県と市町、漁業者が連携して琵琶湖のごみ回収・処理ができる仕組みを確立されたい。

- (2) 局地的な豪雨や台風の接近に伴う大雨による突発的な河川の大増水で琵琶湖に大量のごみ等が流れ込み、湖岸を漂着ごみが覆うという事態が毎年のように起こっている。そのため、これらの漂着ごみについて「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第2期）」に基づき、県において適切に処理されたい。

また、漂着ごみ等の撤去、清掃、処分等を実施している地域活動組織に対する水産多面的機能発揮対策交付金などの助成を継続されたい。

- (3) 琵琶湖に大量に繁茂する水草については、湖岸に漂着することがないように、根こそぎ除去および表層刈取りを計画的かつ適切な時期に実施されるとともに、湖岸の県管理地に漂着または打ち上げられた流木、水草、ヨシ屑等の回収や処分については、管理者として迅速かつ適正に行われたい。

6. 廃棄物処理対策の充実について

廃棄物処理対策について、県の積極的な支援、援助を願うとともに、「循環型社会形成推進交付金」の交付対象事業の範囲拡大を国に対して要望されたい。

7. 鳥獣被害防止対策について

イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ、カワウ等による農林水産物被害は依然深刻な状況にあり、獣害を受けた農家の生産意欲の低迷は耕作放棄地の増加に拍車をかけ、さらなる獣害の引き金になる悪循環が続いている。

被害集落では、防護柵の設置や追い払い等の防御策を講じてはいるものの、鳥獣個体数の増大は著しいため、農家の経済的負担や高齢化もあって集落の対策も限界に近づいており、営農意欲の低下だけでなく高齢者等の生きがいさえも奪い兼ねない状況にある。

県においては、このような地域の実情を動物愛護団体等に強く訴え、被害防止のための鳥獣捕獲が被害軽減のための有効な手段であることについて理解が得られるよう調整を図り、次の事項について抜本的な被害防止対策を確立されるとともに、国からの鳥獣被害対策への支援について、鳥獣捕獲関連予算の確保を強力に推し進められたい。

- (1) 鳥獣捕獲関連補助事業（イノシシ・ニホンザル・外来獣）の創設および鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業のニホンジカならびにイノシシの「幼獣・成獣」区分にかかる交付単価の統一
- (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止施設（獣害柵）の継続実施と予算の確保
- (3) 捕獲数に制限が設けられているため個体数の調整が困難なニホンザルについて、「滋賀県ニホンザル第二種特定鳥獣保護管理計画（第4次）」の「捕獲可能数」（有害鳥獣捕獲は群れの10%以内、個体数調整事業の実施要件）を加害レベルに応じた設定に緩和
- (4) 有害鳥獣駆除業務に携わる猟友会員（捕獲従事者）の育成および確保、ならびに銃猟従事者が減少傾向にある地域における県の広域班（県猟友会）による捕獲の実施
- (5) 大量捕獲が必要な野生獣の有効活用および適正な処理を図るため、県による広域的な処理・処分場の県事務所単位での確保
- (6) 費用対効果等の理由から国の補助事業に取り組めない地域の防除対策について、採択要件の緩和、もしくは県費による補助制度の拡充

8. 自然公園の環境整備について

県が設置された自然公園施設については、市町が受託し適正な維持管理に努めているが、今後も引き続き適切な維持管理を行うためには、「琵琶湖保全再生施策に関する計画」に基づき、必要な維持管理委託料を確保されるとともに、整備後長期間に亘って有効利用がされていない施設の老朽化が進んだ県直接管理の自然公園施設については、ビワイチや日本遺産の構成要素である水辺景観等で観光客が増加していることから県の観光戦略上も好ましくないため、景観上、安全面、さらには令和2年3月に策定された「みどりとみずべの将来ビジョン」の方向性を踏まえ年次計画を立てて予算を確保し、早急に対応願いたい。

また、水洗公衆トイレが少ないところへの新たな設置を全庁的な課題として、関係部局と連携を図り実現願いたい。

これらのことを踏まえて、各自然公園の環境整備と維持管理について、具体的な年次計画を示していただきたい。

9. 土砂災害防止対策の推進について

近年、局地的な集中豪雨が頻発する傾向が強まり、山崩れ、土石流等の土砂災害の発生の危険度が高まっている。土砂災害から尊い人命と貴重な財産を守り、個性豊かで活力ある湖国づくりを実現できるよう、次の事項について積極的な対応を願いたい。

- (1) 山崩れ、土石流、地すべり、がけ崩れ、雪崩に関する施設整備を促進するために、治山・砂防・急傾斜地崩壊対策関係予算の所要額の確保ならびに単独治山（補助営）事業の採択要件である危険区域の見直しや各事業の早期採択および実施を願いたい。
- (2) 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域および特別警戒区域の指定に向けた基礎調査の完了を急ぐとともに、市町が避難情報の発令を速やかに行えるよう、土砂災害に関する情報伝達の充実を願いたい。
- (3) 砂防施設の適切な維持管理を徹底するとともに、砂防事業採択基準を緩和されたい。
- (4) 市町急傾斜地崩壊対策事業は、市町の現状に応じた採択基準の見直しを図られるとともに、必要な予算を確保されたい。

健康医療福祉部

1. 幼児教育・保育の無償化に伴う施策の充実 について

女性の就業率の上昇に加え、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の影響により、保育施設への入所希望者は大幅に増加している。県内の各市町においては、急増する保育ニーズに対応するため、新たな施設整備を進めるとともに、もう一方の課題である保育人材の確保についても様々な施策を駆使して人材確保のための取組を進めるなど、毎年、児童の受入数を大幅に増やしている。これまでの取組の成果により、県内には令和3年4月時点において待機児童が解消できた市町があるものの、依然として13市町で待機児童が発生している状況にあり、多様化する保育ニーズへの対応も含め、質・量ともに安定的な保育サービスを提供するためには、さらなる受入枠の拡大と保育人材の確保が急務となっている。

このような状況の中、国においては、令和2年度末までに全国の待機児童を解消することを目標としていた「子育て安心プラン」に続き、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人の受け皿を整備し、できるだけ早く待機児童の解消を目指す「新子育て安心プラン」を策定し、市町の取組に対する支援を行っていただいているところであり、保育行政の実施主体である市町においては、さらなる取組が求められている。

については、次の事項を重点として積極的な推進を図られるとともに、保育人材を確保するために地方自治体が発行する事業に対し、積極的な支援を願いたい。

- (1) 保育士に対する処遇改善等における県独自施策の実施
とりわけ滋賀県保育士修学資金貸付事業の要件緩和
- (2) 保育園等の低年齢児（0～2歳）における保育士配置基準について、急務の暫定措置として、地域型保育事業の家庭的保育事業等と同様に、家庭的保育補助者の配置で保育

可能となるよう基準緩和の国への働きかけおよび低年齢
児保育保育士等特別配置事業の継続実施

- (3) 魅力ある職場としてのイメージアップおよび子育ての
モラルハザード防止に向けた措置
- (4) 将来に亘る安定的かつ恒久的な財源の確保
- (5) 離乳食提供やアレルギー児の増加に伴い、給食調理員等
の加配が必要となっていることから、公定価格上の配置基
準見直しを国に要望するとともに、制度完成までの間は県
による財政支援を図られたい。 [新 規]

2. 福祉医療費助成制度の継続と充実について

少子化対策・福祉支援対策の推進を図るため重要と考えられる
福祉医療費助成制度については、令和4年度以降も現行制度の維持
はもとより、県制度全般の見直しとさらなる制度充実に向けて取り
組まれたい。

また、障がい福祉医療制度の所得制限を特別障害者手当の所得制
限と同等程度に見直すとともに、精神障がいのある方については、
自立支援医療に定められた指定の医療機関の通院のみが制度の対
象とされていることから、障がいの種類を問わず、すべての障がい
者が安心して医療サービスを受けることができるよう、制度の充実
を図られたい。

3. 地域課題に即応した民生委員・児童委員のあり方の見直しについて

民生委員・児童委員は、住民の立場に立ち、社会情勢の変化に応じた様々な活動に強い使命感を持って取り組んでいる。近年は、核家族化の進行、少子高齢化の急速な進展、子ども・高齢者・障がい者等に対する虐待への対応など、活動の分野が幅広く複雑化している現状にあり、民生委員・児童委員に対する期待も大きなものになっており、現行制度で存続することが難しくなるとともに、人選においても大変苦慮いただいている。

については、こうした現状に鑑み、下記事項について制度改正を含めた見直しが図られるよう、国へ働きかけられるとともに、県においても特段の配慮を願いたい。

- (1) 民生委員・児童委員の身分および選任方法の見直し
- (2) 民生委員・児童委員および主任児童委員の年齢要件の撤廃
- (3) 法定民児協のリーダー確保のための民生委員・児童委員の定数増
- (4) 民生委員・児童委員活動費の定数人数分の支援

4. 子育て支援の体系的整備について

家庭・地域・労働形態の変化に伴う子育て環境の多様な変化に対応し、地域に密着した子育て支援を行うため、特に次の事項について財政援助を含む総合的な支援策を講じられたい。

- (1) 小中学生にかかる医療費の助成制度が都道府県間、市町村間で格差が生じている状況を把握され、対象者の年齢を中学校3年生まで拡大されるとともに、これにかかる過度な負担がかからないよう、地域の小児医療体制の充実を図られたい。

- (2) 少子化対策として保育料の無償化について、人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代が3人目以降の出産をためらうことのないよう多子世帯への経済的支援の継続を国へ要望するとともに、滋賀県多子世帯子育て応援事業の継続と所得制限の撤廃等による制度拡充を図りたい。
- (3) 働く親と子供の子育て支援や市民福祉の公平性の観点から、医療ケアの必要性が高い児童を積極的に受け入れるため、保育園・幼稚園における看護師の配置にかかる人材確保および財政支援と医療ケア児等の保育充実に向けた制度拡充を願いたい。
- (4) 放課後児童支援員の人材確保と資質向上を図るため、放課後児童健全育成事業の運営費補助基準額について、月額支援員2人を想定した積算基準とされたい。
また、県が実施されている認定資格研修を毎年継続して実施するとともに、受講定員の拡充を図り、計画的に開催されたい。
あわせて、放課後児童支援員の処遇改善を図り、安定した雇用が確保できるよう国へ財政支援を要望されたい。
- (5) 児童自立支援施設および児童養護施設の居住施設の充実や、配置職員等の拡充などを講じられたい。
- (6) 県内自治体間で保育の質が一定担保されるよう、現行の地域区分より生じる公定価格の差額分に対する財政支援および同一地域内における地域区分の統一について国へ強く働きかけられたい。
- (7) 放課後児童クラブの安定した運営を図るため、ひとり親家庭の保育料免除に対する支援を子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業の基準として創設することを国へ要望されたい。
あわせて、放課後児童クラブの安定した運営とひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、県においても財政支援を願いたい。

5. 子ども・若者等への支援および子どもの貧困

対策を進めて行くための財政支援について

市町において、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援および子どもの貧困対策が十分に行えるよう、県においても新たな補助制度の創設等による財政支援を願いたい。

(1) 市町が行うニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援に関して、『子ども・若者総合相談センター』の設置や運営の機能強化を図るための人件費や委託料などの経費、包括的かつ継続的に支援するための『子ども・若者支援地域協議会』の運営にかかる経費、生きづらさのある若者への地域での居場所(サロン)の設置運営にかかる経費および民間の指定支援機関への委託にかかる経費に関して、新たな補助制度等の創設を国に働きかけるとともに、県においても財政支援を行うための新たな補助制度等を創設されたい。

(2) 県において推進されている「淡海子ども・若者プラン」に合致する『子どもの貧困対策』に関する市町の施策や取組に対して補助制度の創設等、財政的な支援を図られたい。

特に貧困などの困難を有する子どもも利用できる地域の居場所となっている「子ども食堂」や「フリースペース」が維持・拡充されるよう、支援制度の創設を図られたい。

6. 予防接種法に基づく定期接種の拡大に伴う

財政支援について

ここ数年来、新しいワクチンが定期予防接種化され、これまでの定期予防接種を含め多額の経費を要している。財源については現在地方交付税措置となっているが、国民の健康や命を守る目的である

予防接種事業については、国の責任において実施すべきものであることから、明確かつ恒久的な財源措置の創設が図られるよう国に働きかけられたい。

また、各種ワクチンの安定供給対策を十分に講じることや、新たな定期予防接種開始時には、同年齢の子どもが公平に予防接種を受けられるよう、年度当初からの実施についても国に働きかけられたい。

あわせて、現在任意接種であるおたふくかぜについて、その有効性および安全性を検証したうえで早急に予防接種法に基づく定期接種となるよう、国に対して積極的に働きかけられたい。

また、小児白血病の臍帯血移植や骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要となった場合、保護者の経済的負担を軽減するよう、県単独の助成制度の創設を図られたい。

7. 介護保険制度の円滑な運営にかかる支援について

介護保険制度が社会保障制度として、国の責任において長期的に安定した運営が行われるよう、次の事項について国へ働きかけられたい。

- (1) 現行の財政調整交付金で行われている介護給付費に対する5%基準分の配分は、市町村間の格差が大きいことから、その是正策として2.5%分を基本分として配分し、残りの2.5%内で現在の算定方法を用いた配分とし、現行制度より緩やかな傾斜配分となるよう、国への働きかけについて特段の配慮を願いたい。
- (2) 第1号被保険者の保険料について、保険者ごとに規定している減免制度や個人の所得に応じた世帯概念を用いている賦課方法を改め、個人の所得や収入による個人賦課の方式等より公平な保険料設定となるよう見直されたい。

また、介護報酬の地域加算率について、近隣市町との格差が大きいことから、地域間でのサービス格差に繋がることのないよう、適正な運用を図られたい。

- (3) 地域密着型サービス事業所および居宅介護支援事業所の指定指導事務が市町に移管されたことから、指定基準の解釈にかかる市町の差異などにより事務負担が増大しているため、集団指導を広域実施するとともに、事業所の指定指導に関し国が示す人員、設備、運営に関する基準等についての県の考え方を県内自治体に情報提供していただきたい。

8. 福祉・介護職場の人材確保・拡充について

福祉・介護人材について一定の処遇改善がなされてきているが、福祉・介護の現場は「きつい」「賃金が安い」といったマイナスイメージがあると指摘されており、人材の確保や定着が進まない一因となっている。

在宅療養にかかる医療・介護の充実を推進し、地域包括ケアシステムの構築を進めていくうえで、福祉・介護人材を確保する機会の増加、介護現場の負担軽減による定着推進、人材不足の中でも質の向上を図ることができる育成体制の充実は、一層の推進が必要である。

こうした状況を踏まえ、県におかれては次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 介護の職場や仕事に対する社会の理解の促進とイメージアップが必要となることから、国県においてより一層の広報・啓発活動の推進を願いたい。その中でも、県内唯一の「介護・福祉専門の無料職業紹介所」である「介護福祉人材センター」は、介護や福祉の仕事の魅力を発信し、興味を持った人を福祉・介護の現場に橋渡ししていただく重要な機関であることから、単なる相談窓口にと留まらない介護人材確保・拡充のための支援事業を行う『総合センター』

として位置付け、さらなる機能強化を願いたい。

また、機能強化を進める中で、介護人材確保のため、対面だけでなく様々なツールを活用し、出会いの機会を増やす支援や、介護人材の質の向上を目指すため、参加しやすい研修会の開催や、研修を開催する事業所の負担軽減が図られるよう支援願いたい。

- (2) 介護職が魅力ある職業となり、人材確保、定着が進むよう、市町が取り組む人材確保事業に対する補助事業の継続を願うとともに、効果的な事業内容を提示いただきたい。

また、県における介護・福祉人材確保・育成対象事業の取組については、事業者へのアドバイザー派遣も追加したうえで継続していただきたい。

- (3) 昨今の介護人材の不足等による影響から、事業所内での事故や従事者による虐待など、サービスの質の低下が危惧されることから、広域での人材確保策の推進を願いたい。

また、介護サービス事業所の指定・指導監督について、県からの十分な情報提供や積極的な指導、技術的助言を願いたい。

- (4) 介護人材確保・拡充のため、市町が独自に行う介護・福祉分野に従事する者への支援などの取組に対し、補助制度の創設等、財政的な支援を図られたい。

- (5) 介護・福祉人材の確保については、慢性的な人手不足や処遇改善が問題となっていることから、コロナ禍、アフターコロナを見据え、働き手の処遇改善をしっかりと進め、未経験者の育成や、介護・福祉現場への受け入れ強化に向け支援願いたい。 [新 規]

9. 地域生活支援事業の国県補助額の適正化について

地域生活支援事業は、利用者のニーズや地域の特性に応じて柔軟に事業を実施することで障がいのある人の福祉の増進を図ることが目的であることから、当事業が円滑に実施できるよう財源を確保するとともに、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 実施要綱に基づき、国が100分の50の補助額を確保し、地方財政への超過負担が生じることのないよう、国に働きかけられたい。
- (2) 県におかれては、国の予算の減額に関わらず、実施要綱に基づき100分の25の予算の総額を確保されたい。
- (3) 総事業費の実績に基づく補助金の配分を願いたい。

10. 障がい者（児）福祉の充実について

障がい者（児）の生活支援対策の充実強化のため、次の事項について県の責務に基づく支援策を講じられるとともに、関係機関への積極的な働きかけについて特段の配慮を願いたい。

- (1) 重症心身障がい者（児）に対し、地域での暮らしを選択できる基盤づくりが強く求められており、日中活動および住まいの場の支援現場において、適切な支援を実施するために独自に手厚い人員配置がされていることから、国において報酬基準や人員配置の改定などの改善策が講じられたものの十分ではない。

については、県と市町の協働事業である滋賀県重度障害者地域包括支援事業において、新たに主に重症心身障がい者を受け入れる生活介護事業所に対する送迎支援補助の実施や医療的ケアが必要な障がい者（児）の介護者が一時的に介護を行うことができない場合において必要な医療型短期

入所の整備を推進するなど市町や事業所、利用者の意向を十分反映した見直しを行う中で支援の充実を図るとともに、市町の財政的な負担が重くならないよう制度の検討をされたい。

- (2) 自傷、他傷、物壊し等強度行動障がいのある者については、個別支援等の手厚い支援が必要であるが、圏域内の施設では受け入れが極めて困難な状況にあり、入所先や通所先の確保に苦慮している。特に、事業者には慢性的な人員不足のため、調整制限が行われている場合があり、緊急に職員を確保するための支援を講じられたい。

また、強度行動障がいのある者の支援のために、県においては、ソフト面での支援策の拡充はもとより、先ず圏域内に受入れ可能施設を整備されるとともに、施設整備補助の拡充、広域的な入所調整等、やむなく県外施設への入所や入居とならないよう、必要な方策を講じられたい。

- (3) たんの吸引や経管栄養、人工呼吸等の医療ケアが必要な児童生徒が安全に安心してスクールバスを利用して通学でき、保護者も安心して任せられる通学支援体制の整備を早期に図るとともに、恒久的な施策の検討を教育委員会に働きかけられたい。

- (4) 身体障がい者や知的障がい者と同様に、精神障がい者にも有料道路割引、旅客鉄道株式会社等の旅客運賃の割引、バス運賃の割引、船舶旅客運賃の割引など、公共交通機関の割引制度が適用されるよう、関係機関への働きかけを願いたい。

- (5) 重症心身障がい者（児）のケアを行う医師・看護師をはじめとした人材確保について、即効性のある対策を講じていただくとともに、国への積極的な働きかけを願いたい。

- (6) 重症心身障がい者（児）の緊急時の受入れや家族のレスパイト希望に対応できるグループホームの整備促進につながる施策を講じられたい。

- (7) 民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金について、国の予算額が大幅に削減されたことに伴い、滋賀県における当該補助金の採択件数も大幅に減少し、各市町において計画どおりに整備が進まない状況となっていることから、国に対し当該補助金の拡充について強く働きかけられたい。

〔新 規〕

11. 積極的な医師・看護師確保対策の実施 について

全国的に小児科、産婦人科、麻酔科等リスクの高い診療科を中心に医師不足が深刻化しているとともに、都会志向が強い臨床研修医の確保にも大変苦慮している。本県においても依然として自治体病院等における医師および看護師の数が大幅に不足し、地域偏在が生じていることに加え、発達障害や思春期特有の精神疾患を診察できる小児発達・小児精神の専門医が不足していることから医師・看護師確保のため、次の事項について国に対して働きかけるとともに、県においても特段の配慮を願いたい。

- (1) 地域における医療偏在を解消し、地域の実情に応じた柔軟な医療体制が構築できるよう、拠点病院から地域へ医師を派遣する仕組みの構築など必要な対策を緊急に講じるとともに、十分な財政措置を講じられたい。
- (2) 医師・看護師不足や診療所偏在を解消するため、住宅整備、労働・就業環境の改善に向けた支援策を講じられたい。
- (3) 離島振興対策実施地域における地域の特殊事情に鑑み、沖島において、住民が安心して暮らせる地域医療体制が図れるよう、平成28年度からの「沖島健康支援事業（看護師常駐による健康相談や実態把握、緊急時の対応）」の継続した予算確保を図られたい。

また、県保健医療計画（県医師確保計画）に基づき、医師少数区域と同様に扱うべき医師少数スポットである沖島への医師派遣や巡回診療を行う医療機関について、県として主体的な実施と必要な確保を図られたい。

- (4) 滋賀県におかれては、平成24年9月に滋賀医科大学と連携して「滋賀県医師キャリアサポートセンター」を開設され、医師の県内定着と地域偏在の解消に向けた総合的な医師確保対策の推進を図られており、平成26年度からは、医師の求人・求職に関し、無料職業紹介事業を行う「滋賀

ドクターバンク」を設置され、県内病院への就業を促進されている。

また、滋賀県職員として採用している自治医科大学卒業医師の県内各医療機関への派遣調整も実施されている。

しかしながら、現状においては、依然として勤務医不足が恒常的に発生し、診療制限を余儀なくされている診療科が存在していることから、不足する診療科に従事する勤務医の養成および地域医療の現場に対し安定的かつ確実に医師を派遣する取組のさらなる充実を図られたい。

さらに、医学生への修学資金の貸付に当たっては、卒業後の一定期間、県が指定する病院への就業を義務付けることにより、県内病院への配置調整を実施されているが、修学資金の貸付事業は県内の医師を増やしていくためには有効な策であることから一層の充実を図られたい。

12. 自治体が行う公立病院の運営に配慮した財政支援について

自治体が運営する病院は、市民だけでなく、他市町にわたる広範囲な地域住民の生命と健康を守るため、救急等の不採算部門を担っている公的医療機関として存在している。そのような中で、病院を持つ自治体の財政負担は非常に大きく、積極的な市の財政支援なくして健全経営を維持していくことが難しい状況となっている。

このような現状から、地域に必要な医療を継続して確保するため、地方交付税の措置率や補正の適用について所要の見直しを行うなど、自治体が運営する公立病院の運営に配慮した地方財政措置をさらに拡充するよう、国に対して強く要望されたい。

また、次期報酬改定に向けて、救急医療、周産期医療、へき地医療などの部門における評価をさらに充実させ、地域の実情を踏まえたものとなるよう、あわせて国に働きかけられるとともに、県独自の財政支援を引き続き講じられたい。

13. ノンステップバスの導入促進について

「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める整備目標（ノンステップバスについては導入率70%）を達成させるため、バス事業者に対してノンステップバスの導入促進を積極的に働きかけるとともに、滋賀県基本構想で示されている「高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり」の施策を推進させる観点からも、県独自の財政支援措置を再開されたい。

14. 後期高齢者医療の安定化に向けた支援について

後期高齢者医療制度について、高齢者に過度の負担を強いることなく持続可能で健全な運営が確保できるよう、次の事項について積極的に取り組まされたい。

- (1) 被保険者の保険料負担の軽減を図るため、財政安定化基金からの特例交付を恒久制度とする法制化を国に働きかけられたい。

また、後期高齢者の窓口負担の見直しやコロナ禍の影響による今後の保険財政の不安定性を、財政安定化基金により担保すべく国の定める標準拠出率を参考として、必要な拠出率を設定するなど、基金が十分機能するよう特段の措置を講じられたい。 [新規]

- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる後期高齢者医療保険料の減免に対する財政支援に関し、令和2年度は減免に要した費用の全額が財政支援の対象となっていたが、令和3年度は財政支援の対象が縮小されたことから、令和2年度と同様に減免に要した費用の全額を財政支援の対象とするよう国に働きかけられたい。

また、仮に国の支援が縮小された場合は、県からの支援を願いたい。 [新 規]

- (3) 令和4年10月以降に施行予定の後期高齢者の窓口負担割合の見直しについて、窓口負担の増加に伴う配慮措置が講じられたとしても、経済的な不安から被保険者が必要な受診を控えることが予想され、ひいては重症化に繋がる恐れがある。

については、負担割合の見直しには窓口負担増加への配慮措置が講じられることの周知、あわせてコロナ禍においても必要な受診が控えられることのないよう、国の責任において周知広報に努められるよう国に働きかけられたい。

また、制度改正に要するシステム改修費等諸経費についても、全額を国の財政支援の対象にするよう国に働きかけられたい。

- (4) 後期高齢者の健康診査の費用については、国・市町・保険料で基準単価の3分の1ずつを負担することとなっているが、国が定める基準単価が健康診査の費用より低いため、差額分については保険料に上乗せとなっている。

については、基準単価の算定根拠を明確にされ、実情に応じた基準額にするよう国に働きかけられたい。

- (5) 滋賀県後期高齢者医療広域連合への人的支援については1名の派遣支援を継続されたい。

15. 国民健康保険制度について

1. 国民皆保険を支える最後の砦である国民健康保険制度を維持するため、国民健康保険への財政基盤の充実・強化を図る措置として、次の事項について国の責任と負担において早期に実現されるよう強く働きかけられたい。
 - (1) 療養給付費等に対する国庫負担率の引き上げを実施されたい。
 - (2) 市町村単独事業による福祉医療費助成制度の実施に伴う療養給付費負担金および普通調整交付金の減額措置について、平成30年度からは未就学児までの医療費波及増分について除外されることとなったが、本来国が果たすべき少子化対策や社会的弱者へのセーフティネットに対する地方自治体の努力を阻害するものであることから、すべての対象年齢ならびにすべての補助制度について減額措置を撤廃されたい。
 - (3) 特定健診・特定保健指導にかかる経費について、対象経費の実支出額と基準額の少ない方の額に補助率(1/3)を乗じた額が国・県から交付されているが、実支出額に対して基準額が大幅に低く設定されていることから、実支出額に見合った基準単価に引き上げるよう国に要望されたい。

特に、コロナ禍における特定健診・特定保健指導のあり方については、厚生労働省からも指針が示されているところであるが、感染対策に要する経費等、市町の負担が増大している実情を鑑み、県としても単価の増額について積極的に要望されたい。
 - (4) 国民健康保険被保険者の高齢化が進み、所得水準の低い被保険者が多く、保険料(税)の算定方法における「均等割」によって子どもが多いほど保険料(税)が高くなり、子育て世帯の負担となっていることから、子どもの均等割軽減措置の拡充と軽減分の財政支援について、国に要望されたい。

- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる国民健康保険料（税）の減免に対する財政支援に関し、令和2年度は減免に要した費用の全額が財政支援の対象となっていたが、令和3年度は財政支援の対象が縮小されたことから、令和2年度と同様に減免に要した費用の全額を財政支援の対象とするよう国に働きかけられたい。

また、仮に国の支援が縮小された場合は、県からの支援を願いたい。 [新 規]

2. 平成30年度から施行された国民健康保険制度改革に伴い、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化を図る中で、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 県内の保険料水準が統一されるまでは、経過措置を設けるなど被保険者への影響に十分配慮したうえで、被保険者の負担の公平を図るため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料となる保険料水準の統一を実現されたい。

- (2) 県が各市町国保の財政運営の責任主体であることを認識のうえ、地方単独事業の福祉医療費助成を実施していることに伴う医療費の波及増分のうち、県事業における減額措置分については、減額分（32%）の2分の1が県補助金（保険給付対策費補助金）として市町に交付されているが、県内の保険料を統一するため、県事業の福祉医療費助成によって生じた医療費波及増分の全額を交付対象とされたい。

あわせて、保険給付対策費補助金については、市町の一般会計繰入とも密接に関係してくるものであり、当該補助金にかかる議論の遅滞が繰入基準統一における阻害要因の一つとなっていることから、令和6年度以降できるだけ早い時期での保険料統一に向け、当該補助金を増額されたい。

16. 新生児聴覚検査事業について

新生児聴覚検査の確実な実施を国の責任において推進するためにも、全額国費での財源確保とするとともに、交付税算定だけでなく直接交付されるよう国に働きかけられたい。

17. 人工内耳用音声信号処理装置の機種交換への支援について

人工内耳用音声信号処理装置の機種交換について、補聴器と同様に障害者総合支援法における補装具支給制度の対象種目に追加するよう、県を通じて国へ要望されるとともに、県内統一の支援制度を創設されたい。

18. 重層的支援体制構築に向けた支援について

地域共生社会実現のため、社会福祉法等の一部が改正され、包括的な支援体制の整備を行う新たな市町村事業（重層的支援体制整備事業）が創設され、令和3年4月1日から施行された。

については、重層的支援体制整備事業交付金における分野別の既存事業にかかる国・県の負担割合の拡大および市町の負担割合の軽減を図るとともに、県内市町の情報共有の場づくりや今後新たに事業を実施する市町に対する研修会の開催、アドバイザー派遣等の専門的助言、市町職員や専門職等の人材育成、住民向けのセミナーやシンポジウム等の開催など、県としての支援を願いたい。

〔新 規〕

商工観光労働部

1. 日本遺産認定に伴う関連事業の推進およびさらなる魅力発信にかかる支援措置について

日本遺産に指定された「琵琶湖とその水辺景観～祈りと暮らしの水遺産～」、「忍びの里 伊賀・甲賀～リアル忍者を求めて～」、「きっと恋する六古窯～日本生まれ日本育ちのやきもの産地～」が国の文化芸術振興費補助金（日本遺産発信推進事業）の対象外となったこと、また、新型コロナウイルス感染症の流行により、観光業が困難な状況に陥っていることから、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した環境整備が進められるよう、県の単独事業において支援制度を創設されたい。

また、滋賀県民の県内観光を支援する「今こそ滋賀を旅しよう！」については、県民に好評であり、近隣を観光するマイクロツーリズムなどの新たな観光の形に即した取組であるため、県内全域での広域観光ルートの構築等、県全体で誘客に取り組むとともに、日本遺産を活用した誘客推進事業に対する県の財政支援を願いたい。

2. 広域観光事業の推進について

滋賀県内唯一の新幹線停車駅である米原駅を「滋賀の東のゲートウェイ」として位置付け、米原駅を起点・終点とした県東北部および北西部の広域周遊観光の促進を図ることで、新たな人の流れをつくり、圏域への賑わいの創出と経済効果の向上が期待できることから、広域観光情報の発信機能強化や二次交通対策などの周遊環境の充実に向けた取組に対し、県の積極的かつ継続的な支援をお願いしたい。

3. 「滋賀県」の認知度向上に向けた取組について

県内への観光誘客や物産品の販売拡大、新たなサービスの創造による県域の活性化に向け、滋賀ブランドの確立や情報発信など、国内外における「滋賀県」の認知度向上を図るための取組について、重点的に推進するとともに、部局を横断した全庁的な体制で取り組まれない。

特に、近江米・近江牛・甲賀忍者・信楽焼・近江の地酒・近江の茶について、広く県民に普及・利用促進を図るため、普及啓発事業を早急に創設されたい。

また、世界における日本食ブームにより、市と連携した中で県海外販路開拓事業を展開され、海外での普及に努めていただきたい。

4. 多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について

多文化共生社会の実現に向けて、次の諸施策の実施について積極的な措置が講じられるよう、国に対して働きかけられるとともに、県の重要施策として推進されたい。

- (1) 県内共通の行政情報については、県において多言語化ややさしい日本語を用いた公文書に書き換えを行うとともに、迅速かつ的確に周知されたい。
- (2) 安定した就労のために国や企業と連携し、県内での外国語による職業訓練のさらなる充実を図るとともに、外国語による技能資格試験の受験を促進し、就労につながる日本語教室など実効性のある就労支援を実施されたい。

また、日本語指導者の雇用と安定就労について取り組まれない。

〔再 掲〕

5. 県立高校における職業系学科系列の充実 について

人口減少社会が進む中、「ものづくり企業」が多く立地する本県においては、かねてより製造業従事者の確保が喫緊の課題となっていることから、より幅広く地域に貢献できる人材を育成するため、県立高校に工業系学科等の職業系学科系列の増設を願いたい。

また、工業デザインやITを活用した学習など、魅力的で就職を見据えた学科を創設されたい。

〔再 掲〕

6. ビワイチの推進について

「ビワイチ」の県内における機運の高まりを踏まえ、「ビワイチ」がさらなる県内全域の経済活動を生み、観光振興に繋がるには、県が主体的に県内市町と連携を進めるとともに、民間企業等との連携を深めた取組をさらに進める必要があることから、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 「琵琶湖保全再生施策に関する計画」における「観光、交通その他の産業に関する事項」としてあげているエコツーリズムの推進、琵琶湖の特性を活かした観光振興および湖上交通の活性化に主体的に取り組まされたい。

特に、琵琶湖一周サイクリング「ビワイチ」については、令和元年11月にナショナルサイクルルートに指定され、米原駅がゲートウェイと位置付けられたことから、国内外へ積極的にPRするとともに、サイクルトレインやビワイチプラスなど湖岸から地域への波及効果を生み出す官民一体となった展開により地域経済の活性化に繋がるよう県として積極的に取り組んでいただきたい。

- (2) 琵琶湖一周サイクリング「ビワイチ」の普及・促進を図るため、自転車及安全・安心に走行できるよう県道のさらなる整備促進と合わせ、自転車保険制度の周知徹底を図られたい。

7. 地域女性活躍推進交付金の継続について

女性の就業率の向上などは、短期で成果の得られるものではなく、一定の成果が表れるまでは積極的な取組が必要である。

また、女性活躍推進のためには、家庭や地域における男女共同参画が切り離すことができないものであることから、国に対して交付金の継続や交付金対象事業の拡大、要件の緩和を働きかけられたい。

8. 産業用地の確保と優遇制度の充実に向けた取組について

滋賀の成長を支える多様な産業と雇用を創出するため、県外企業の新規立地や県内企業の既存拠点の高度化・集積化、企業の重要な拠点となる研究施設やマザー工場の誘致も可能な魅力ある産業用地の確保、さらには、隣接府県と同程度の優遇制度となるような企業立地助成金等の拡充について特段の配慮を願いたい。

- (1) 市街化区域への編入や用途地域の変更および農用区域内の除外等の手続き等、土地利用や開発にかかる諸制度の弾力的な運用
- (2) モデルケースとなる産業用地を確保する県の主体的な取組の推進と、隣接府県と同程度の優遇制度となるよう企業立地助成金等の拡充
- (3) 市町の産業拠点の整備に必要となる、道路・下水道・工業用水道等のインフラ整備費用にかかる県の応分の負担
〔新 規〕
- (4) アフターコロナを見据え、滋賀県内における計画的な産業集積等を図る観点から、公的工業団地等の整備の大きな役割を担う「滋賀県土地開発公社」を存続させること
〔新 規〕

9. 地方創生における「地方版総合戦略」の推進 と人口減少対策について

地方創生と人口減少の克服を総合的に推進するに当たり、次の事項について総合的な支援を願いたい。

- (1) 中小企業の多くで若い世代の人材確保が喫緊の課題となっている。また、県内の大学に進学した新卒者の多くが就職時に県外へ流出していることから、定住・移住の推進および中小企業の人材確保支援策として、新卒者の県内中小企業への就職を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、県内に在学する学生の県内就職率の向上と、県外学生が県内企業に就職する新しい人の流れをつくる取組を推進されたい。
- (2) 平成29年度に開設された首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」で、一昨年度から開始された市町等協働フェアを引き続き実施していただき、さらに地元企業が県外企業と商談を行ったり、人材確保のため、Iターン・Uターン希望者に求人情報を提供できるよう、門戸を広げ、利用しやすい運用体制の整備を行い、新たな都市部から滋賀県への魅力的な人材、仕事の流れを生み出す仕組みづくりを願いたい。
- (3) 定住移住の推進に当たっては、県および市と連携することが重要であることから、滋賀移住・交流促進協議会を通じて市町との連携を深め、「ふるさと暮らし情報センター」に配置された専属相談員を中心に、移住セミナーや相談会のさらなる充実を図られるとともに、今後も必要となってくるWEB等を活用した相談体制を充実されたい。

また、移住希望者のニーズを的確に捉え、都市部への効果的な情報発信を行うとともに、その内容を市町に情報共有願いたい。

[再 掲]

農政水産部

1. 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の 広域組織化支援について

「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」については、県内で広域組織化を積極的に推進する必要があることから、各市町が取り組みやすいよう広域組織化した場合のメリット措置の拡大、運営事務費の補助制度の拡充および施設の長寿命化工事における事業要件の見直しについて検討願いたい。

また、広域組織の運営事務費に推進交付金が充てられるよう国に対して働きかけられたい。

2. 農林水産業施策および農山漁村整備に関する 各種補助事業への支援について

経営の安定化や生産性の向上および地域の安全対策が確実に推進できるよう、次の事項について、国への働きかけに加え、県独自の積極的な施策展開に取り組みられたい。

- (1) 農業施策および農村整備に関する各種補助事業に対する国の補助金確保および大規模農家でなくても補助が受けられるよう採択条件緩和について、国に対して働きかけられたい。
- (2) 農業機械を導入するための各種支援制度における要件について、人農地プランへの中心経営体等の位置づけが要件とされているが、地域の事情により人農地プランの策定が進まない集落も存在していることから、地区内受益面積の要件等の緩和や、未策定であっても経営面積が一定以上の

ものであれば対象とする等の要件緩和について、国に対して働きかけられたい。

- (3) 農業が若者にとって選択されうる産業となるよう、農業の所得水準の確保・向上に向け国に対して働きかけられるとともに、県においても特段の配慮を願いたい。
- (4) 6次産業化を推進するには、他の地域との差別化を図るため、地域農産物の開発が必要であることから、特産品開発に伴う市町への財政・人的支援および滋賀県独自の高付加価値農産物の品種開発に取り組まれたい。
また、6次産業化に新たに取り組む農業者等に対する支援策の創設を国に対して要望するとともに、国庫補助事業に対する要件緩和や財源拡充についても国へ働きかけられたい。
- (5) 地域に根差した農産物等の直売所が、地域の農林水産物を活用したい生産者を支援するために、加工する機械などを整備するための助成を国に働きかけるとともに、県においても検討願いたい。
- (6) 米作以外の作物栽培を誘導し、畑作物と新規需要米が分離されつつ団地が形成されるためには、集落や隣接する地域内での調整機能が発揮され、ブロックローテーションが維持・活用されることが必要であるため、県においてさらなる施策の拡充に取り組まれたい。
- (7) 現場に応じたきめ細やかな栽培指導により、高品質で高水準な近江米生産を守るとともに、品種ごとの正確な需要量の把握と事前契約等による需給バランスの取れた生産計画を推進し、米価の安定を図られたい。
- (8) 経営所得安定対策と水田フル活用を充実させ、再生可能な地域農業の持続を国に要望されたい。
- (9) 県においては野菜を戦略作物の一つと位置付けられているが、推進策が十分とは言えないことから、園芸作物の作付けを推進し、農家が取り組みやすい支援制度の充実を図るとともに、技術指導・産地化に向けた流通・販売に対する支援、植付けや収穫など省力化のための生産機械導入促

進の補助制度を創設されたい。

また、しがの園芸産地スケールアップ促進事業の採択要件の緩和と事務手続きの簡素化を願いたい。

- (10) 気象災害等による被害を受けた農業施設等の復旧等について国が助成を行う「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型、地域担い手育成支援タイプ）」については、金融機関等からの融資又は地方公共団体による予算の上乗せ措置による支援を受けていることが要件とされることから、国の事業が発動された際に迅速に支援が行えるよう、県においても当該事業への予算措置を検討願いたい。
- (11) 新規就農者数を増加させるため、県農業大学校（就農科）の入試要件（農地の確保）を緩和されたい。
- (12) 農業の担い手不足や高齢化、技術の継承などの課題を解決する手段の一つとして、スマート農業の実証と普及を推進するとともに、導入にかかる補助制度の創設やICTの開発・普及などの取組への支援制度を新たに創設されたい。

〔新 規〕

3. 農業振興地域整備計画農用地利用計画の

見直しについて

地方分権による権限委譲が進む中で、基礎自治体の自己責任による効率的な財政運営を行い、「活気に満ちた魅力あるまちづくり」を進め、市民に対し安全で安心な行政サービスを提供することが基礎自治体の責務である。

時代の変化に即応した基礎自治体の基礎体力は、土地利用を活かしたまちづくりが基本となるため、その特性を活かした土地利用を実現するために次の事項について、国に対して働きかけるとともに、県としても柔軟な対応を願いたい。

- (1) 農業振興地域整備計画農用地利用計画の見直しについて、「市町村の農用区域の設定・変更にかかる知事の同意を不要とすること」として取りまとめられた地方六団体の意見を十分尊重し、必ず実施するよう国へ働きかけられたい。
- (2) 農業用排水施設の単純更新事業は、機能の現状維持のための事業であって、農業の生産性を今以上に向上させるものではないと解せられるため、土地改良事業完了後8年未経過の対象から除外することや、市街化調整区域において農用区域の除外ができるよう、国のガイドラインの見直しを国へ働きかけられたい。

4. ため池の保全整備に対する支援について

農業用ため池の管理および保全に関する法律（いわゆる「ため池管理保全法」）および防災重点農業用ため池にかかる防災工事等の推進に関する特別措置法（いわゆる「ため池工事特措法」）によるため池の安全管理（耐震調査、補強工事）にかかる費用に対する国庫補助制度の補助率拡充や、継続的な財政支援策について国に対して強く働きかけられたい。

あわせて、県費による追加の財政支援策や県営事業としての実施を含めた工事発注などの農業土木技術支援策の創設を願いたい。

また、農業用に供する役割を終えた旧農業用ため池の機能廃止を促進するための国・県補助制度の拡充・継続や県営による実施を願いたい。

5. 農事用電力料金に対する支援について

農事用電力料金は依然として高止まり傾向にあり、土地改良区を取り巻く環境は厳しさを増していることから、料金支援について特段の配慮を願うとともに、農家負担軽減のための財政支援を国に対して要請されたい。

6. 農業水利施設の保全整備に対する支援について

農業を支える水利施設の老朽化の進行により、近年、管漏水など突発的事故が多発していることから、アセットマネジメントの実施方針（基幹から末端に至るすべての農業水利施設の保全管理を推進）に基づく施設の保全更新に当たり、次の事項について対応されたい。

- (1) 関係市町や末端水利施設を管理する土地改良区との十分な協議・調整
- (2) 老朽化が進展する農業水利施設の適切な保全管理や整備に向けた県の技術支援と財政的支援および県単独小規模土地改良事業の事業採択要件の緩和ならびに国に対する働きかけ
- (3) 「農業基盤整備促進事業」、「農地耕作条件改善事業」等にかかる補助金の予算確保と採択要件の緩和および事業の継続について国への積極的な要望および県費による補助制度の創設
- (4) 国営事業で造成された施設の更新および保全について、改良区の規模に関係なく国営事業として事業採択が受けられるよう要件の緩和について国への働きかけ
- (5) 石綿セメント管等の農業水利施設の更新に対応する予算の確保

7. 鳥獣被害防止対策について

イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ、カワウ等による農林水産物被害は依然深刻な状況にあり、獣害を受けた農家の生産意欲の低迷は耕作放棄地の増加に拍車をかけ、さらなる獣害の引き金になる悪循環が続いている。

被害集落では、防護柵の設置や追い払い等の防御策を講じてはいるものの、鳥獣個体数の増大は著しいため、農家の経済的負担や高齢化もあって集落の対策も限界に近づいており、営農意欲の低下だけでなく高齢者等の生きがいさえも奪い兼ねない状況にある。

県においては、このような地域の実情を動物愛護団体等に強く訴え、被害防止のための鳥獣捕獲が被害軽減のための有効な手段であることについて理解が得られるよう調整を図り、次の事項について抜本的な被害防止対策を確立されるとともに、国からの鳥獣被害対策への支援について、鳥獣捕獲関連予算の確保を強力に推し進められたい。

- (1) 鳥獣捕獲関連補助事業（イノシシ・ニホンザル・外来獣）の創設および鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業のニホンジカならびにイノシシの「幼獣・成獣」区分にかかる交付単価の統一
- (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止施設（獣害柵）の継続実施と予算の確保
- (3) 捕獲数に制限が設けられているため個体数の調整が困難なニホンザルについて、「滋賀県ニホンザル第二種特定鳥獣保護管理計画（第4次）」の「捕獲可能数」（有害鳥獣捕獲は群れの10%以内、個体数調整事業の実施要件）を加害レベルに応じた設定に緩和
- (4) 有害鳥獣駆除業務に携わる猟友会員（捕獲従事者）の育成および確保、ならびに銃猟従事者が減少傾向にある地域における県の広域班（県猟友会）による捕獲の実施
- (5) 大量捕獲が必要な野生獣の有効活用および適正な処理を図るため、県による広域的な処理・処分場の県事務所単位での確保
- (6) 費用対効果等の理由から国の補助事業に取り組めない地域の防除対策について、採択要件の緩和、もしくは県費による補助制度の拡充

〔再 掲〕

8. 「滋賀県」の認知度向上に向けた取組 について

県内への観光誘客や物産品の販売拡大、新たなサービスの創造による県域の活性化に向け、滋賀ブランドの確立や情報発信など、国内外における「滋賀県」の認知度向上を図るための取組について、重点的に推進するとともに、部局を横断した全庁的な体制で取り組まれない。

特に、近江米・近江牛・甲賀忍者・信楽焼・近江の地酒・近江の茶について、広く県民に普及・利用促進を図るため、普及啓発事業を早急に創設されたい。

また、世界における日本食ブームにより、市と連携した中で県海外販路開拓事業を展開され、海外での普及に努めていただきたい。

〔再 掲〕

土木交通部

1. 防災機能を持つ都市公園の施設整備補助金の 新設について

震災に備え、防災機能を持った都市公園の整備に当たり、計画当初より複数年かけて整備を行い、財源については国の社会資本整備総合交付金を見込んでいることから、継続的な予算配分を確保するとともに、あわせて県単独の防災・安全にかかる施設整備補助金の新設を願いたい。

2. 公園施設の長寿命化対策と財源の確保 について

国における安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを事業の目的とされている公園施設長寿命化対策支援事業および都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業について、地方の事情や財政状況に配慮し、必要な財源を確保するとともに、交付対象事業の要件緩和を願いたい。また令和4年度予算編成においては、確実に予算措置をしていただきたい。

あわせて、県独自の都市公園長寿命化支援補助金制度および都市公園安全・安心対策緊急総合支援補助制度を創設されたい。

3. 近江鉄道線の維持存続に対する取組について

存続が決定した近江鉄道線は、滋賀県全体の発展にかかる重要な公共交通機関であることから、今後設立する第三種鉄道事業者の運営等に対し、引き続き強力なリーダーシップを発揮いただきたい。

また、鉄軌道等の維持管理には多額の費用負担が想定されることから、国に対して支援を要望されたい。

4. 地域交通の充実確保について

都市基盤の根幹となる総合交通体系の早期整備と県内地域交通の充実確保を図るため、市町の意見を十分に踏まえ、次の事項について国・関係機関に対して継続的な働きかけを願いたい。

- (1) 隣接府県、県内主要地間を結ぶ県土交通ネットワークの整備促進
- (2) 滋賀交通ビジョンで示される湖上交通の活用・活性化について、現在南部の大津港、北部の彦根港・長浜港・竹生島港を結ぶルートを設定されているところであるが、災害等からの早期復旧を可能とするより強靱な体制を構築すべく、東西を結ぶルートとして、沖島を活用した（仮称）湖の県道構想など、新たなルートの構想を取り入れられたい。
- (3) JRおよび地方鉄道の整備促進
 - ア) JR琵琶湖線の複々線化および草津線の複線化
 - イ) 自然災害等発生時における安全ならびに間引き運転等による最低限の移動手段の確保および早期運転再開に向けた復旧体制の充実
 - ウ) 輸送力の強化および列車ダイヤの増強改善
 - エ) 駅舎の新改築、改修およびエレベーター等駅施設のバリアフリー化の整備にかかる滋賀県鉄軌道関連施設整備補助金の予算確保

- オ) 転落防護柵等の乗客の安全を確保する設備の整備に対する支援
- カ) 交通体系（駅・バスや新たな移動システムの導入・パークアンドライド等）を核としたまちづくりの支援
- キ) J Rおよび地方鉄道の駅周辺のまちづくり事業（都市再生整備計画事業等）への支援
- ク) 地方鉄道の利用促進策や来訪者および交流人口増の取組に対する支援
- ケ) （仮称）びわこ京阪奈線建設構想の推進
- (4) 免許返納者・高齢者等に対する交通手段確保策の充実
- (5) 地域住民の日常に密着した地域公共交通に対する支援
 - ア) 自治体が運営を支援する鉄道や地域間幹線バス路線に対する財政支援
 - イ) 滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金（コミュニティバス・デマンドタクシー）の新規路線を含む対象の拡充と財政支援

5. 隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路交通ネットワークの整備促進について

滋賀県道路整備アクションプログラムの更新に伴い、地域の意見を反映し、真に必要な次の事項にかかる道路整備について、特段の配慮をもって予算確保を願いたい。

- (1) 長期安定的に道路整備が進められるよう、必要な予算を確保し、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づいた補助率等の嵩上げについては、道路舗装補修や道路改良工事などの市民生活に直結する工事についても対象事業とするとともに、補助率等の拡大と新たな財源の創設を検討されるよう強く働きかけられたい。

- (2) 社会資本整備総合交付金を活用した道路整備に必要な予算の確保ならびに運用の透明化を図られるとともに、特に供用開始を目前としている事業、完了時期を示されている事業や主要地間を結ぶ道路事業への重点配分など、事業効果を早期に発揮するため、前倒しによる事業実施を進められたい。
- (3) 今後、広域圏の再編が想定される中、隣接府県と本県を結ぶ重要路線を将来的な広域連携・交流の軸として県が戦略的に位置づけ、重点的に整備促進を図られたい。
- (4) 幹線道路としての機能を有している市道の県道昇格を進められたい。また、市道整備の促進を図るため、社会資本総合整備事業に対する財政追加支援（事業費の1/4など）を検討されたい。
- (5) 地域高規格道路既指定路線の早期整備を図られたい。
- (6) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を踏まえ、県道・国道バイパス道路・県施工の都市計画道路の早期整備を推進されたい。
- (7) 県域および隣接府県域を通過する高速道路への接続道路ならびに連絡道路の早期事業化を着実に進められたい。
- (8) 重要幹線の交通混雑緩和対策の早期推進を図られたい。
- (9) 歩道未設置箇所への歩道整備を推進されるとともに、県道における連続照明の整備について早急な対応を願いたい。
- (10) 原子力防災対策の観点から、広域的な避難道路や迂回道路の整備など、緊急事態にも対応できる道路整備を推進されたい。
- (11) 異常気象災害に対応できるよう、代替道路の整備や県道の複線化など、災害に強い道路網整備を推進されたい。
- (12) 橋梁やトンネルなどの重要構造物および道路について、計画的な点検・長寿命化修繕による適切な維持管理や更新が行なえるよう、県においても財政面および技術面での支援を願うとともに、同様の支援について国に働きかけられたい。

6. 新名神高速道路の早期整備と改良について

新名神高速道路は、人と物流の大動脈として日本経済を牽引する高規格幹線道路網の核をなす高速自動車国道であり、安全で安心できる強靱な国土を構築する上で、最優先に取り組むべき重要な社会基盤施設である。

亀山ジャンクション～草津田上インターチェンジ間、49.7 kmが供用され、経済効果や市民生活の利便性の向上など、大きな効果をもたらしており、また、南海トラフ地震など防災面の観点からも、平成24年4月に再着工された大津以西の「大津～城陽」、「八幡～高槻」間の早期整備が求められている。

については、国および各高速道路会社に対して、次の事項について強く働きかけられるとともに、県においてはスマートインターチェンジの整備にかかる連絡路等、周辺道路の整備を図られたい。

- (1) 再着工された「大津～城陽」、「八幡～高槻」間の早期整備を図られたい。
- (2) 土山サービスエリアに隣接する南側土地および周辺にあるレベルバンクを活用し、誘客施設建設事業等の実施による地域活性化と利用効率の促進を図られたい。
また、県主導の地域活性化インターチェンジである甲南ICPAにおいて、流出経路設置により周辺地域の活性化と、パーキングエリアからインターチェンジへの利活用を図られたい。
- (3) 県南部地域の活性化を図るため、亀山西JTCから大津JTC間の早期6車線化の完了と大津JCTから高槻JCT間の6車線化の推進を図るとともに、(仮称)新名神大津スマートインターチェンジの本線同時供用を図られたい。

7. 交差点および通学路等の安全対策について

通学路における通学途中の児童・生徒が被害者となる交通事故が多発しており、通学路等（保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設の散歩コースを含む）の安全を確保するために、関係機関との連携のもと、通学路等の安全点検を実施し、安全対策について早急な対応を図っているところである。

については、子ども達が安全に通園・通学や活動ができる道路整備を行なえるよう、交付金要望額の満額確保について国に働きかけられるとともに、幼稚園や保育園の園外活動における安全対策への財政支援について特段の配慮を願いたい。

また、県道において安全対策が必要な個所が多数あることから、ラウンドアバウト交差点、ガードレール、ガードポール、車止め、グリーンベルト等の設置のほか、市立小学校のスクール・ゾーンにおける交通時間の規制やゾーン30等の交通規制の拡充を推進されるとともに、新たな補助制度の創設や交差点安全対策設置基準の制定、信号機設置の指針の弾力的運用など、交差点や通学路等の安全対策について、公安委員会とのより一層の連携を図り、道路管理者としての主体的な取組を願いたい。

8. 新たな地域交通体系構築等に対する支援について

地域公共ネットワークを担うバス路線については、継続した利用改善やコスト削減の努力にも関わらず、利用者の減少等により毎年経常欠損額が増大しているところである。

こうした中、高齢社会の進展や環境問題の観点からも公共交通の必要性は高まっていることから、免許返納者・高齢者等に対する交通手段確保策の充実を図るとともに、地域公共交通の継続的な維持および活性化を図るため、次の事項について、現行支援制度の拡充を図られたい。

- (1) 「地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金」や「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」と併用できるよう滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱を改正されたい。

また、同要綱の補助率の改善、コミュニティバス運行費補助金における上限額の撤廃、補助金限度額特例（設定）の撤廃および車両購入補助凍結を解除されたい。

- (2) 国におかれては、全国交通系ＩＣカードの相互利用が可能なシステム経費や、公共交通利用者および外国人観光客が安心して利用できる公共交通の環境改善に向けたバスロケーションシステム導入等に要する経費にかかる補助制度を創設されたことから、県におかれても、現行の県補助制度を見直し、国と協調した補助金制度を創設していただきたい。

9. 農業振興地域の農用地区域の変更と地区計画の調整方針の柔軟な対応について

市街化調整区域内の市街地化の傾向が著しい市街化区域縁辺部および人口減少と高齢化の進行により地域コミュニティの維持が困難となっている区域において、市町長が対象区域に農業振興地域の農用地を含んで地区計画を定めようとするときに、農林水産大臣および県知事に協議を行い、協議が調った場合に限り、当該地区計画の対象区域について、県知事は、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域の区域を変更し、またはその指定を解除することに同意されるが、現実的には地区計画を目的とした農業振興地域の区画変更は不可能という状態となっている。ついては、地域の実情を鑑み実現することを前提に、県庁内の農政所管部と都市計画所管部が共有、調整されるとともに柔軟な対応を願いたい。

10. ダム建設促進と治水対策について

県内で計画されているダム建設については、河川管理者である国および滋賀県、さらには地域や有識者も参加し、半世紀近くに及ぶ議論がなされ、治水安全度を早期に高める手段として位置づけられてきたところである。

については、流域住民の生命と財産を守ることは行政の重要な責務であり、県民が安全・安心な生活を送れるよう、次の事項について県として責任ある対応を願いたい。

- (1) 大戸川ダムについては、ダム本体工事の早期着工および準備工事の早期完成ならびに河川改修および維持管理について特段の配慮を願いたい。
- (2) 一級河川安曇川については、北川ダム建設事業と同等の安全度を備えた河道改修等について所定の事業費の前倒しにより早期完成が図れるよう特段の配慮を願いたい。
また、北川ダム周辺地域整備事業が完了するまで北川水源地域振興事務所の現体制を維持願いたい。
- (3) 一級河川芹川について、流域住民が安全で安心して暮らし続けることができる治水安全度を確保した具体案の検討を早急に行い、流域住民に公表し、治水対策を進められたい。

11. 河川の整備促進について

社会資本整備重点計画にかかる改修事業について、「滋賀県流域治水基本方針」においても根幹的な治水対策と位置づけられる河川整備について、より積極的な取組と事業推進が図られるよう所要額の確保を願うとともに、次の事項について積極的な対応を願いたい。

- (1) 近年、全国各地で頻発する「ゲリラ豪雨」と呼ばれる局地的な集中豪雨や線状降水帯の発生による想定を超える大雨、平成30年7月豪雨や台風12号、台風20号およ

び台風21号により、県内でも甚大な被害が発生していることから、瀬田川洗堰が全閉となることのないよう適正な管理を願うとともに、早期に治水対策を確立されたい。

また、市街地においては都市型洪水の発生が頻発していることから、遊水池の整備等も早急に対応願いたい。

(2) 公表されている「滋賀県の河川整備方針」や「地先の安全度マップ」の検討結果に基づき、地域の実情に応じて特に天井川等緊急に改修を必要とする一級河川の整備促進に向けた具体策を早期に検討され、実施されるとともに、流域全体で取り組む総合的な治水対策についても、調査・研究を行い、有効な施策を実施されたい。

(3) 環境面と治水面に配慮し、天井川の平地河川化や一級河川の整備と管理者として十分な維持管理ができるよう大幅な予算の増額を行い、緊急浚渫推進事業を活用して、流下能力を確保するための雑木伐採および浚渫等適切な維持管理を願いたい。

また、県民に親しまれる河川であるためにも、瀬切れが生じる河川においては、年間を通じて水の流れのある川としての維持・整備を願いたい。

(4) 一級河川は堤体が広大であることから、年2回以上の除草作業と不法投棄防止を含む施設の定期パトロールを実施することにより、適正な施設維持管理の確保を願いたい。

(5) 地域団体が行う河川愛護活動事業に対する財政支援および人的支援、または制度設計の見直しを願いたい。

12. 土砂災害防止対策の推進について

近年、局地的な集中豪雨が頻発する傾向が強まり、山崩れ、土石流等の土砂災害の発生の危険度が高まっている。土砂災害から尊い人命と貴重な財産を守り、個性豊かで活力ある湖国づくりを実現できるよう、次の事項について積極的な対応を願いたい。

- (1) 山崩れ、土石流、地すべり、がけ崩れ、雪崩に関する施設整備を促進するために、治山・砂防・急傾斜地崩壊対策関係予算の所要額の確保、ならびに単独治山(補助営)事業の採択要件である危険区域の見直しや各事業の早期採択および実施を願いたい。
- (2) 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域および特別警戒区域の指定に向けた基礎調査の完了を急ぐとともに、市町が避難情報の発令を速やかに行えるよう、土砂災害に関する情報伝達の充実を願いたい。
- (3) 砂防施設の適切な維持管理を徹底するとともに、砂防事業採択基準を緩和されたい。
- (4) 市町急傾斜地崩壊対策事業は、市町の現状に応じた採択基準の見直しを図られるとともに、必要な予算を確保されたい。

〔再 掲〕

13. 県管理地の適正管理について

琵琶湖に大量に繁茂する水草については、湖岸に漂着することがないように、根こそぎ除去および表層刈取りを計画的かつ適切な時期に実施されるとともに、湖岸の県管理地に漂着または打ち上げられた流木、水草、ヨシ屑等の回収や処分については、管理者として適正に行われたい。

〔再 掲〕

教育委員会

1. GIGAスクール構想に基づく学校のICT環境整備について

教育現場におけるICT環境を充実させるため、次の事項について国に働きかけられるとともに、県においても特段の配慮を願いたい。

- (1) 保守管理・修繕費用、通信にかかる費用、ソフトウェアにかかる費用等のランニングコストは国庫補助対象外となっており、自治体にとっては多額の財政負担となることから、適切な財政措置が拡充、継続されるよう国へ働きかけられたい。
- (2) 教職員の誰もが今後、効果的にICT機器を利用して、授業の狙いを達成し、わかりやすい授業を実現するために、ICT推進員およびICT支援員の確保・配置および教職員の知見をボトムアップする研修等を県が主体となって実施されたい。
- (3) 学習用デジタル教科書については、国庫補助の継続と対象校・対象学年・対象教科の拡大を行うとともに、将来的には現在の紙の教科書同様、無償化されるよう国に働きかけられたい。
- (4) どのようなネットワーク環境でもデジタル教科書が活用できるよう、サーバーの設置や、ネットワークの強靱化のための財政措置について国に働きかけられたい。
- (5) 授業に活用できるデジタルコンテンツの整備および著作権の対応として、教員が自由に利用できる仕組みを構築することと、著作物を使用するための補償金制度における令和3年度からの有償化に対して、地方の負担を伴わない制度の恒久化について国に働きかけられたい。

- (6) ICTによる学習のバリアフリーへの支援として、肢体不自由の児童生徒がタブレット操作をしやすいような補助器具整備、視覚障がいのある児童生徒や読み書きに障がいがある児童生徒が使いやすいソフトウェア整備など、学習支援ツールを導入するための財政支援について国に働きかけられたい。

2. 小中学校の業務改善の推進について

小中学校の教職員の業務負担を軽減するため、学校の業務改善の推進について、県としても一層積極的に取り組んでいただくよう、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 県が実施する調査、会議、研修の見直し
- (2) 共同実施職員の加配に関する自治体格差の是正
- (3) 小中学校の臨時講師、非常勤講師ができる人材の確保
および学校の要望に応じた紹介システムの構築と学校現場に適した人材の紹介

3. 小中一貫教育実施のための教員加配について

学校教育法等の一部改正により、今後、小中一貫教育の制度設計や体制整備を推進していくこととなるため、小中一貫教育を充実させるための教員加配を願いたい。

4. いじめの未然防止・早期発見・早期対応 について

いじめの未然防止・早期発見・早期対応のため、子どもの変化を見抜く目など、いじめ発見に対する教職員の資質向上をはじめ、不登校や問題行動等への適切な対応を図るため、とりわけいじめが発生した場合の複雑・多様な対応が求められることから、次の事項について早期の対策を講じられたい。

- (1) いじめをはじめとする子どもが抱える課題解決のための加配教員や支援員の配置
- (2) いじめ予防対策としての人員配置にかかる補助金の予算化
- (3) 県教育委員会内にある緊急支援専門家チームが市の要請に応じて速やかに派遣できるシステムの拡充
- (4) 緊急支援専門家チームが学校もしくは教育委員会に駐在し、解決に至るまで支援する体制の確立
- (5) 緊急にスクールカウンセラーを派遣するシステムの拡充およびスクールカウンセラーの増員を図り、すべての小中学校への常時配置およびスクールソーシャルワーカーの配置拡大の実施
- (6) 早急に学校生活を平常な状態に戻すための職員の派遣、加配教員もしくは支援員等の配置

5. 日本語初期指導教室にかかる支援について

2019年4月の「出入国管理及び難民認定法」(入管法)の改正を受け、日本に入国・在留する外国人の数の増加に伴い、日本語初期指導が必要となる児童生徒も合わせて増加していることから、同年6月に施行された「日本語教育推進法」を踏まえながら、次の事項について特段の支援を願いたい。

- (1) 外国人受け入れ拡大に対応した日本語指導等への支援事業の拡充
- (2) 日本語初期指導教室設置にかかる補助金制度の創設

6. 35人学級の実現について

小中学校において現在指摘されている諸問題（学力問題、不登校問題、いじめ問題、非行問題、特別支援教育の充実にかかる問題等）を解決し、市民の付託に応える充実した教育を実現させるために、小・中学校すべての学年で完全35人学級編制を実施することが必要である。公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律により、小学校の学級編制の標準を35人に引き下げることとなったが、段階的な実施のため小学校6年生の引き下げは令和7年となり、中学校での35人学級編制については触れられていないことから、滋賀県学級編制基準を見直し、基準2の「この場合、小学校4学年から第6学年および中学校第2学年ならびに第3学年の1学級の人数は20人以上であることとする。」という縛りの完全撤廃、それに伴う教員配置数の改善を図り、平成30年度の弾力的な運用でなく、完全35人学級編制の早期実施を願いたい。

また、35人学級制導入による実学級と標準学級との差に伴う校舎の増改築には、国が定める必要面積には算入されないため、一部県費負担による施設整備制度の創設を願いたい。

なお、各学校が抱える課題については、それぞれ状況が異なるため、今後、校長の具申を通して柔軟に対応できる学級編成実施の仕組みの構築と定数のあり方について検討願いたい。

7. 教育環境の整備・充実について

- (1) 県内の特別支援学校については、近年大規模化等の問題を抱えており、今後ますます児童・生徒の増加が見込まれることから、教育環境の充実や支援を図れるよう、学校の新設、教室の増設のほか、現有施設の活用として通学区域の再編など、特別支援学校のあり方について検討されたい。

- (2) 少子化に伴う学校の再編に関する義務教育施設の新増築や改修に対する負担率・補助率の嵩上げおよび確実な補助予算の確保と、スクールバス運行経費に対する既存制度としてのへき地児童生徒援助費等補助金の補助対象経費の拡大および補助期間の延長、閉校後の教育施設の活用に対する国財政支援制度の拡充を国に働きかけるとともに、これらの学校再編に伴う支援にかかる県制度の創設を願いたい。

8. 生徒指導教員等の配置の充実について

- (1) これまで県費で実施されていた「小1すこやか支援員」の県費による復活等、幼小のなめらかな接続を図り、学力の基礎を定着し、よりよい学習習慣を身につけるため、他学年より手厚く小学校1年に支援員の配置を願いたい。
- (2) 「児童生徒指導加配教員」や「生きる力加配教員」等の配置基準を見直し、すべての小中学校においてきめ細やかな指導ができるよう増員配置を願いたい。
- (3) 外国人児童生徒の教育に当たる適切な加配教員や支援員、多言語化する母国語に応じた通訳や翻訳（翻訳ソフト含む）の増員配置および補助金増額ならびに日本語初期指導教室への通学費にかかる補助金の創設を願いたい。
- (4) 小学校における英語教育の充実を図るため、一部教科担任制への移行も見据え、全ての小学校に外国語活動の指導に対応できる外国語指導助手等をはじめとする教員の配置や教員全体の指導力向上に向けた英語専科指導教員の増員配置を願いたい。
- (5) 普通学校の特別支援学級において、児童・生徒の障がいが重度化、多様化している現状を踏まえ、その程度・人数に応じて特別支援教育加配教員の配置の改善を願いたい。
- また、特別支援教育対象児童生徒への指導を目的とした教員の配置および施設の整備や、在籍児童生徒数や通常学級における特別な支援を要する児童生徒数に応じて、通級

指導教室を設置し、通級指導担当教員のさらなる増員配置を願いたい。

- (6) いじめの問題や不登校および就学の継続が危ぶまれる生徒に対して、よりきめ細やかな指導と小学校、中学校、高等学校、家庭および行政間の緊密な連携・切れ目のない支援体制の構築を図られたい。

さらに、教職員の生徒指導対応力向上を図るため、全ての小中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡大について国へ働きかけるとともに、県においても今以上の予算確保を願いたい。

高等学校においては、中途退学した生徒のうち、発達障害に起因する困難さを抱える者に継続的に支援し、自立へとつなげるため、必要な情報を県において収集し、市町と共有できる仕組みを構築されたい。

- (7) 養護教諭複数配置の基準の見直しを図り、養護教諭の配置の拡大を願いたい。

- (8) 複雑化・多様化する養護教諭の業務負担の軽減や市全体の養護教諭の資質向上のため、正規職員で、市全域を担当する養護教諭を追加して配置されたい。

- (9) 公立学校の学校図書館の充実のために、各学校への学校司書の配置を制度化されたい。

- (10) 各小中学校における特別支援教育コーディネーター業務に専念できる人的配置について特段の配意を願いたい。

- (11) 小中学校における特別支援学級の編制基準の引き下げとそれに伴う教職員定数の改善について特段の配意を願いたい。

- (12) 栄養教諭等の加配および配置基準について、調理場用務に対する作業および学校における食育の推進など、期待される内容に現行基準が応えられていないという現状からも、基準の見直しについて、国に働きかけられたい。

また、県におかれては、現行基準のみの配置ではなく、現状を踏まえ、引き続き加配などについて柔軟に対応されたい。

9. 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 について

たんの吸引や経管栄養、人工呼吸等の医療的ケアが必要な児童生徒が安全に安心してスクールバスを利用して通学でき、保護者も安心して任せられる通学支援体制の整備や児童生徒の送迎における保護者の負担軽減だけでなく通学保障となるよう、県においてさらなる有効かつ恒久的な施策の検討を願うとともに、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 地域で学ぶ医療的ケアが必要な児童生徒については年々増加しつつある状況にある。現在、地域で学ぶ支援体制強化事業の取組として、医療的ケア支援スタッフ（看護師）の雇用にかかる県補助金は1／3とされ、モデル校1校につき1名（補助対象経費上限2,100千円）となっている。しかし、現状では看護師1名あたりの経費が2,100千円を上回っていること、医療的ケアが必要な児童生徒が、1校に複数在籍している場合もあるため、対象児童生徒の実情に応じて医療的ケア支援スタッフの雇用ができるよう、補助基準の見直しを願いたい。
- (2) 現行の県制度では、通学支援事業を利用できる回数が学校から自宅間の片道を1回とカウントし、年間10回までと制限されているが、保護者の負担軽減を図るため、受け皿となる事業者の拡充を含めた体制整備を検討し、対象児童生徒が利用回数の制限なく利用できるよう見直しを願いたい。 [新 規]
- (3) 現行の県制度では、県立学校に通学する児童生徒のみ通学支援が実施されており、市立学校との間で不均衡が生じていることから、事業の実施に当たっては、市立学校に通学する児童生徒も含め対象とし、全ての学校で通学支援が受けられるよう、県において新たに財政支援を創設されたい。 [新 規]

(4) 事業所調整、契約、支払事務等を県内各市町が担っているが、事業実施者としての役割、責任が見えてこない。

については、事業所調整は、地域の実情があり市町が担うところであるが、契約、支払事務については、事業所の事務が煩雑となるため一括して県が担っていただきたい。

〔新 規〕

10. 社会教育施設の整備に対する補助制度の創設について

公民館など社会教育施設のユニバーサルデザイン化、特にエレベーターやトイレの設置等の費用について、国においては公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加され、国からの財政支援が新設されたことから、障がい者の多様な学習活動を総合的に支援する取組・体制の充実を図れるよう、県においても県独自の財政支援制度を創設されたい。

11. 学校施設環境改善交付金の改善について

学校施設環境改善交付金について、長寿命化改良事業および大規模改造事業（老朽・空調設備設置・トイレ改修）の要件緩和および事業採択を行い、改築事業の際に負担金同様、前向き資格による加算を適用するとともに、優先的に事業採択されるよう国への働きかけを願いたい。

12. 交差点および通学路等の安全対策について

通学路における通学途中の児童・生徒が被害者となる交通事故が多発しており、各市町では、通学路等（保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設の散歩コースを含む）の安全を確保するために、関係機関との連携のもと、通学路等の安全点検を実施し、安全対策について早急な対応を図っているところである。

については、子ども達が安全に通園・通学や活動ができる道路整備を行なえるよう、交付金要望額の満額確保について国に働きかけられるとともに、幼稚園や保育園の園外活動における安全対策への財政支援について特段の配慮を願いたい。

また、県道において安全対策が必要な個所が多数あることから、ラウンドアバウト交差点、ガードレール、ガードポール、車止め、グリーンベルト等の設置の他、スクールゾーンにおける交通時間の規制やゾーン30等の交通規制の拡充を推進されるとともに、新たな補助制度の創設や交差点安全対策設置基準の制定、信号機設置の指針の弾力的運用など、交差点や通学路等の安全対策について、公安委員会とのより一層の連携を図り、道路管理者としての主体的な取組を願いたい。

[再 掲]

13. 県立高校における職業系学科系列の充実 について

人口減少社会が進む中、「ものづくり企業」が多く立地する本県においては、かねてより製造業従事者の確保が喫緊の課題となっていることから、より幅広く地域に貢献できる人材を育成するため、県立高校に工業系学科等の職業系学科系列の増設を願いたい。

また、工業デザインやITを活用した学習など、魅力的で就職を見据えた学科を創設されたい。

14. フリースクールへの財政支援について

不登校児童生徒の受け皿となっている民間フリースクールへの運営に対する支援については、施設を利用する生徒児童が1つの市町区域に限らず広域的であり、市町として支援が難しいと考えられることから、県におかれては運営団体に対する補助制度を創設するなど、県からの財政支援を願いたい。

〔新 規〕

警 察 本 部

1. 警察施設の新築・移転・防犯ボックスの設置

および警察官の増員について

県民生活の安全と地域社会の平穏を守るためには、警察体制の充実は不可欠であることから、拠点となる警察施設（警察署）の整備・防犯ボックスの設置を図りたい。また、各地域における防犯機能の向上を図るため、常時警戒、防犯機能等を持つ交番、駐在所を地域の実情を踏まえ早期設置いただくとともに、さらなる警察官の増員についても特段の配慮を願いたい。

2. 交通事故防止に向けた取組について

交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの、死亡事故が増加しており、高齢者や児童といったいわゆる「交通弱者」の占める割合が高くなっている。

については、年々道路整備が進む中、交差点や通学路等の安全対策は市民生活に直結し喫緊を要することから、道路管理者との連携により、信号機設置の指針の弾力的な運用、道路標識や横断歩道等の交通安全施設（主に公安委員会所管施設）の未設置箇所への早期設置、消えかかった規制表示の迅速な補修、および交通安全思想の普及・啓発に努められ、これら関連予算の確保について特段の配慮を願いたい。

新型コロナウイルス関連

1. 感染拡大防止対策と財政支援について

- (1) 災害時における感染者および感染の疑いがある住民を受け入れる保健所管内ごとの専門避難所運営支援

【知事公室】

- (2) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の令和4年度以降の延長および対象事業の拡大など、同交付金の交付限度額算定要件等の見直しについて国への働きかけ

- (3) 安定的な財政運営を可能とするための十分な地方財政措置、特に感染状況や感染予防対応などコロナ禍の地域の取組実態を踏まえた支援については、財政力という基準は不相応であることを含めた国への働きかけ

【総務部】

- (4) 県が主体となった衛生用品等をはじめとする備蓄品等の整備および自治体が整備する備蓄品の購入等費用に対する国および県からの財政支援

【健康医療福祉部】

2. 県と市町の連携体制の確立および感染症対策の強化について

- (1) 緊急事態宣言時における県のリーダーシップによる市町との連携体制の確立（病床の確保・検査の徹底・市町との情報共有の徹底・自宅療養者へのケア）

【知事公室】

- (2) 保健所の維持強化および専門的な知見や情報の提供による連携強化

【健康医療福祉部】

3. 医療機関への財政支援および検査体制・医療体制の充実について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、患者の受入体制整備、感染防止対策のために必要となる経費負担に対する財政支援制度の拡充
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による患者数の減少に伴う収益減に対する県独自の財政支援の拡充および感染症終息後の病院運営の維持継続に向けた診療報酬の見直しをはじめとした支援措置の実施など減収補填の国への働きかけ
- (3) 一般医療機関の外来診療で行える唾液を用いたPCR検査の導入など医療機関で迅速に検査・判定ができるよう、PCR検査の拡充および検査体制整備に対する支援
- (4) 令和4年10月以降に施行予定の後期高齢者の窓口負担割合の見直しについて、コロナ禍においても必要な受診が控えられることのないよう、国の責任において周知広報に努められるよう国への働きかけ [再掲]
- (5) コロナ禍における特定健診・特定保健指導のあり方については、厚生労働省からも指針が示されているところであるが、感染対策に要する経費等、市町の負担が増大している実情を鑑み、単価の増額について国への積極的な働きかけ [再掲]
- (6) インフルエンザワクチン接種と新型コロナウイルス感染症ワクチン接種時期の重複による診療機関での混乱を防ぐため、早期のインフルエンザワクチンの確保と接種体制の構築
- (7) 新型コロナウイルスワクチン接種事業について、次年度以降も恒常的に継続していく体制の維持は困難であることから、既存の予防接種事業をモデルとする医療機関を中心とした体制への移行および新たな感染症の発生に備えた県主導による広域的な接種体制の構築 [新規]

【健康医療福祉部】

4. 生活支援および経済支援による地域経済対策等について

- (1) 緊急事態宣言の発令に伴い、全国的な自粛ムードの影響を受けている小規模事業者について、国の一時支援金対象者以外への支援対象の拡充 〔新 規〕
- (2) 観光客等が安心して観光できる環境づくりを推進し、観光事業者、観光客、社会の三方よしの実現を図るため、新型コロナウイルス感染症予防に取り組む観光関連事業者に対する県独自の財政支援策の創設 〔新 規〕
- (3) 来春の新規学卒者や感染症の影響により解雇や雇い止め等で失業を余儀なくされた方に対する個別相談やきめ細かい対策の実施
- (4) 県制度融資や各種支援金、補助金制度の存続・創設による事業継続のための強力な支援および収束を見据えた県独自の大規模な地域経済活性化策の実施
- (5) 中小企業に対する県による広域的かつ一体的な支援
- (6) 事業者支援にかかる申請手続きの簡素化およびワンストップ化による負担軽減
- (7) 国・県が設置するコールセンターの充実 【商工観光労働部】
- (8) 新型コロナウイルス感染症の影響によるコミュニティバスの運賃収入減収分について、滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金における別枠での補助率の算定、または前年度補助額シリングを外し、欠損額から算定した補助対象額の全額補助 【土木交通部】

5. 教育環境に対する支援について

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ICT端末を活用したオンライン学習のための機器更新やインターネット通信費の支援について国への働きかけ

【教育委員会】

6. 国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会に向けた取組について

新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期されることとなった両大会について、その周知にかかる経費や安全・安心な大会運営のための感染症対策費など、今後、市町において新たに必要となる経費について十分な支援を願いたい。

〔新 規・再 掲〕

【文化スポーツ部】

7. 福祉・介護職場の人材確保・拡充について

介護・福祉人材の確保については、慢性的な人手不足や処遇改善が問題となっていることから、コロナ禍、アフターコロナを見据えた働き手の処遇改善をしっかりと進め、未経験者の育成や、介護・福祉現場への受け入れ強化に向け支援を願いたい。

〔新 規・再 掲〕

【健康医療福祉部】

8. 新型コロナの影響による保険料減免の支援 割合の見直しについて

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる国民健康保険料（税）および後期高齢者医療保険料の減免に対する財政支援に関し、令和2年度は減免に要した費用の全額が財政支援の対象となっていたが、令和3年度は財政支援の対象が縮小されたことから、令和2年度と同様に減免に要した費用の全額を財政支援の対象とするよう国に働きかけられたい。

また、仮に国の支援が縮小された場合は、県からの支援を願いたい。

〔新 規・再 掲〕

【健康医療福祉部】